

データヘルス計画

第2期計画書 中間見直し

最終更新日：令和3年03月31日

トッパングループ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	20221
組合名称	トップングループ健康保険組合
形態	単一
業種	印刷・同関連業

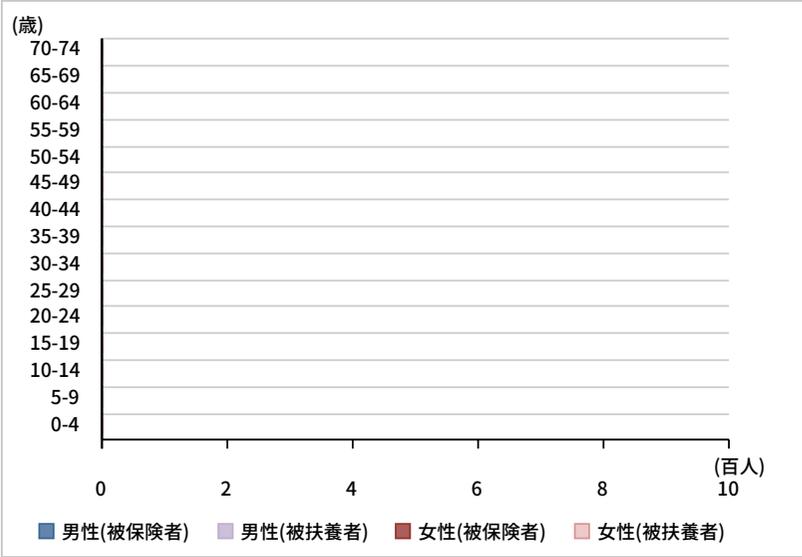
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	-名	-名	-名
加入者数	-名	-名	-名
適用事業所数	-カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	-カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	-%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-
事業主	産業医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-

		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	31,204 / 35,150 = 88.8 %	
	被保険者	23,355 / 23,887 = 97.8 %	
	被扶養者	7,114 / 10,337 = 68.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,423 / 5,168 = 46.9 %	
	被保険者	2,394 / 4,397 = 54.4 %	
	被扶養者	0 / 654 = 0.0 %	

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	-	-	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	-	-	-	-	-	-
	疾病予防費	-	-	-	-	-	-
	体育奨励費	-	-	-	-	-	-
	直営保養所費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計 …a	0	-	0	-	0	-
経常支出合計 …b	-	-	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	-	-	-	-	-	-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 年齢分布では、40歳代の男性被保険者が最も多い
- 加入事業所の大半が製造業であるため、被保険者男性比率が約80.0%。
- 事業所と連携し、全国に診療所を設置し、診療や健診後のフォロー、特定保健指導や健康増進活動等、保健事業を展開している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・従業員と家族、事業所、労働組合、健保組合が一体となった健康の保持増進のための一次予防活動を積極的に推進するため、各種保健事業を体系化し、組合員が心身ともに「元気」で生き活きとした生活を送ることを支援
- ・がん検診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見を図る
- ・家族の健診受診率向上が図られつつあるが100%を目指す必要がある。
- ・自身の健康に気づききっかけの創出やヘルスリテラシー向上による将来的な医療費の削減、データの一元化に伴う効率化のため、「けんぼのここカラダ」を導入
- ・社員食堂を通じて社員と事業所の元気をサポートし、健康的な食生活を推奨するHHCプロジェクトの推進
- ・全国の診療所にて診療の他、健診結果に基づいた保健指導や要治療者への受診勧奨など、事業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実施

事業の一覧

職場環境の整備

体育奨励	事業所健康づくり支援
体育奨励	ヘルスケア推進委員研修会

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	ホームページ メールマガジン
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	育児誌の配布
保健指導宣伝	健康強調月間フォトコンテスト
保健指導宣伝	健康づくり活動のPR
疾病予防	健康情報ータルサポートサイト

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	がん検診
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	社員食堂事業者連携（Happy & Healthy Canteenプロジェクト）
疾病予防	こころの相談室
疾病予防	インフルエンザ予防接種
直営保養所	保養所事業
その他	介護教室・健康教室
その他	診療所事業

事業主の取組

1	定期健診、特定業務健診、特殊業務健診
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	新入社員研修
4	メンタルヘルス研修
5	カウンセリング
6	インフルエンザ予防接種（集団）
7	傷病による休業者の復職支援
8	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
体育奨励	5	事業所健康づくり支援	【健康づくりや疾病予防に関わる情報を正しく理解しこころと身体の健康づくりに積極的に取り組めるように事業所を支援する。 【概要】事業所が主催する健康教室（栄養・運動・メンタルヘルス等）の費用を40,000円を上限にヘルスケア推進活動費用補助	被保険者	全て	男女	18～65	全員	3,503	事業所が主催する健康教室（栄養・運動・メンタルヘルス等）の費用を40,000円を上限にヘルスケア推進活動として、88件費用補助。	従業員に健康づくりの重要性やメンタルヘルスケア対策を広く浸透させる	各事業所の開催内容の横展開	3
	1,5	ヘルスケア推進委員研修会	【目的】ヘルスケア推進委員の知識向上、情報共有 【概要】事業所に委嘱しているヘルスケア推進委員向けの研修会を実施	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	1,205	「事業所におけるコラボヘルスの重要性」をテーマに東京、大阪、九州で研修会を開催。 栄養や運動の体験教室を実施し、自事業所での展開できる内容を提供した。	全国3か所での開催	研修内容の多角化	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	広報誌発行	【目的】健保情報、健康情報周知【概要】広報誌「HOKEN」発行（4回/年）。	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	-	17,604	機関誌発行 年4回 親子料理教室に食育AR年間20回掲載	10月号は自宅へ直送し家族への広報を強化	自宅へ持ち帰らない社員（家族と共有無） 対象者毎の情報ニーズが異なる	3
	2	ホームページメールマガジン	【目的】タイムリーな健保情報の提供【概要】ホームページ掲載、メールマガジン発信	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,133	ホームページ 全面リニューアル メールマガジン 月1回（事業所健保担当等）	メールマガジンは各事業所内でメール配信や掲示を実施 活用しやすいよう情報によってPDF添付を実施	情報の充実	3
	8	医療費通知の発行	【目的】受診内容の確認及び医療費節減意識の啓発 【概要】家庭ごとに医療費状況をまとめ年1回配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,151	3月配布 37,153世帯	受診内容や処方薬の確認と医療費の状況を把握していただき、ご本人やご家族の健康管理や医療費の節減に役立てていただいた。	・事業所を通じて被保険者に配付するため、被扶養者まで情報が届かないことがある。 ・紙によるお知らせのため配付作業の負担が大きい。	3
	8	ジェネリック医薬品利用促進	【目的】医療費節減 【概要】慢性疾患等の対象者に対してジェネリック医薬品利用促進お知らせ通知を送付	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	0	・配付：464人	一般の方は1年間に18,000円以上削減が可能なる人を対象に通知を実施した。	・バイオ薬等の高額薬の増加により、ジェネリック薬の使用が増加しても薬剤費の削減効果が薄まっている。 ・事業所経由で被保険者に対して配付のため被扶養者まで情報が届かないことがある。 ・紙によるお知らせのため配付作業の負担が大きい。	4
	5	育児誌の配布	【目的】お子様の疾病予防・健康管理 【概要】第1子が誕生した被保険者に育児誌を委託業者より送付	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	1,504	配布時期：第1子誕生時と季刊季刊誌1,020名	ニーズにあった情報提供	さらなる内容の充実	3
	-	健康強調月間フォトコンテスト	【目的】写真を通して健康であることの大切さ・尊さを考えていただく機会の創出 【概要】年1回、「健康であることの喜び」をテーマにフォトコンテストを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	12～74	全員	609	募集開始：7月 締切：10月 応募点数：551点	広報誌1月号で入賞作品を紹介 その他広報物に使用	応募点数の拡大	3
	2	健康づくり活動のPR	【目的】健保組合の周知と医療費の節減、健康の保持増進の推進 【概要】各種保健事業の広報活動の実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	89	介護・健康教室ポスター配布：4月、10月	各診療所内にポスターを掲示 事業所にはPDFで配信	さらなる参加者の促進	3
疾病予防	2	健康情報ポータルサポートサイト	Web、携帯アプリ等への記入にて生活習慣改善の取り組みを実施 【目的】健康づくり意識の向上と習慣化 【概要】保健事業や生活習慣の改善策を促進するため、Web、携帯アプリ等への記録にて生活習慣改善の取り組みを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	6,576	2017年度より自身の健康に気づききっかけの創出やヘルスリテラシー向上による将来的な医療費の削減、データによる一元化に伴う効率化のため、「けんぼのここカラダ」（リクルート）を導入し、現在約9,100名が登録している。	健診結果の閲覧や、健診結果をもとにした情報提供の実施。	アクティブユーザーの増加	1
個別の事業													

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング	被保険者	全て	男女	35～74	全員	127,383	受診者数 28,671名 実施率98.7%	事業所責任者と協力し勤務場所にて巡回方式等で実施するため受診しやすい各事業所に未受診者確認を実施	後半期に受けた健診結果未回収の原因把握	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】全対象者に案内を送付し巡回および施設方式での健診を実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	65,618	受診者数 9,460名 実施率 77.0%	①自宅に送付する健康診断の案内を個人の申込状況に分類して送付 ②指定医療機関以外の施設でも受診可能としたこと ③事業所と連携し、未申込者への受診促進を定期的に行う。	特定健診受診率向上及び健診の重要性の理解不足	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の参加率を向上しメタボリックシンドロームからの脱却を図る 【概要】積極的支援・動機付け支援者に対し診療所の保健師等による個人面談、6ヶ月フォロー実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	1,299	被保険者 対象者3,524人 完了者数2,780人 ICT面談 対象者67人 面談実施者52人	①事業主の協力(参加案内、就業時間内の実施) ②診療所医療職による実施のため馴染みがある	①一部対象者が固定化 ②自覚症状がないので参加意識が薄 ③参加率の向上、効果的な保健指導 ④診療所がない営業所等へのICT面談の拡大 ⑤被扶養者への実施方法改善	3
疾病予防	3	がん検診	【目的】がん検診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見を図る 【概要】被保険者はがん検診を事業主健診に併せ実施。被扶養者は特定健診に併せ実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	415,162	乳がん・子宮がん検診の受診率向上・早期発見の為、費用補助ではなく健診項目に追加して実施し、前年比5.8pt増の4,201名(58.5%)が受診した。 また、日本の男性のがん罹患率トップが前立腺がんであり、50歳以上から罹患率が上昇傾向になるため、50歳以上の男性被保険者に前立腺血液検査(PSA検査)を導入した。 陽性率3.7%	特定健診と同時実施することにより受診率が向上している	・がん検診の重要性の理解不足 ・市町村がん検診の利用把握が困難	4
	4	重症化予防対策	【目的】健診後の受診勧奨強化及び健康リスク層へに対する重症化予防 【概要】2次検査未受診者対策、糖尿病重症化対策	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	1,166	分析システムを導入し、健診後の通院状況を一元化できるように整備	通院や服薬状況の把握による重症化予防	呼び出しに応じない人の事業所との連携	2
	5	社員食堂事業者連携(Happy & Healthy Canteenプロジェクト)	社員食堂を通じて社員と事業所の元気をサポートし、健康的な食生活を推奨するHHCプロジェクトは、二年目となる2017年度に「健康寿命を伸ばそうアワード」にて厚生労働省保険局長優良賞を受賞。	被保険者	全て	男女	- ~ (上限なし)	全員	66	(1) 関西地区推進協議 2017年度より「HHC関西」として関西地区で取り組み実施をした。推進パートナー5社と事業所で協議会を開催し、特定保健指導などの課題を共有化した。 (2) 生活習慣改善チャレンジ 関東地区で8事業所25名、関西地区で4事業所15名で生活習慣改善チャレンジを実施し、社員食堂の利用による生活習慣改善をはかった。期間中は診療所医療職のサポートもあり、関東地区で平均3.3%、関西地区で平均0.1%の減量率となった。(対象者：診療所より抽出) (3) 共通テーマメニューの実施 2月の金曜日を「ヘルシーフライデー」を共通テーマとして実施 ヘルシーな揚げ物のメニューを展開するため、関東・関西地区で興味をひくようなテーマを考え実施した	各社員食堂業者の管理栄養士を含めた協議会の開催。 事業所と社員食堂業者と診療所の連携の強化	喫食内容のデータ化	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	こころの相談室	【目的】こころの悩みについての不安解消と重症化防止 【概要】こころの悩みについての面談の支援をおこなう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	446	面談者72名	加入者のメンタルヘルスケア	周知活動の強化	3
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防及び医療費抑制 【概要】小学6年生以下を対象にインフルエンザ接種費用の一部を補助	被扶養者	全て	男女	0 ～ 12	全員	6,811	対象者数 12,586人 申請者数 3,226人 実施率 25.6%	感染率の高い低年齢の方を中心に実施し医療費削減	・インフルエンザに対する危機感の薄さ ・市区町村での補助拡大 ・配偶者勤務会社による費用補助	2
直営 保養所	8	保養所事業	【目的】組合員の健康の保持・増進心身のリフレッシュを支援する 【概要】3保養所の運営及び契約保養所を通じサービスを提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	157,342	直営保養所利用者：8,927人 契約保養所利用者：2,206人	広報誌やメールマガジンでのPR 月間イベントの実施	さらなるサービス向上 利用者数増加	3
その他	5	介護教室・健康教室	【目的】介護予防・生活習慣病予防 【概要】介護についての知識や技術を習得できる介護教室、生活習慣病予防のための健康教室を他健保組合と共同で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,011	参加者数 158名	少子高齢化の進展にともない介護への備えの重要性が増していることから他の健保組合と共同で実施 介護・健康教室ポスター配布（4月、10月）し、各診療所内でポスター掲示。 事業所にはPDFで配信	・周知活動の拡充 ・利便性考慮したコースの設定	3
	1,2,3,4,5,6	診療所事業	【目的】疾病予防、早期発見、健康の保持増進 【概要】全国56ヵ所で診療や健診結果に基づいた保健指導を行う	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 65	基準該当者	19,537	診療の他、健診結果に基づいた保健指導や要治療者への受診勧奨など、事業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実施	各診療所にてきめ細かい対応ができる事業所と連携し健診後の事後フォローを行う。	外部受診者の把握。高値者対応の未徹底	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健診、特定業務健診、特殊業務健診	安衛法に基づき該当者に健診を実施	被保険者	男女	18～74	各事業所や拠点単位で実施	事業所で行う法定健康診断と健保の行う特定健康診断、生活習慣病健診を同時実施。がん検診項目を含めて高い受診率を確保。	会議室の確保等運営の煩雑さ	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～74	100%受診へ向けて受診勧奨を行なっている	対象者は産業医の呼出しとし、治療の指導は基より生活習慣に於ける保健指導を行っている	・毎年対象となってしまう方への効果に結びつく指導内容の確立。 ・診療所からの要精密検査や要治療の指示に従わないケースに対しては産業医・事業所からの勧奨の強化を行う。	有
新入社員研修	元気で働くための健康習慣の取得・研修を通じメンタル、栄養、タバコ、運動、睡眠など生活習慣の意識付け	被保険者	男女	18～74	全新入社員に実施。	若いうちから生活習慣病にならない取組みを訴求することで意識改善が図られる	-	有
メンタルヘルス研修	管理者：部下の早期発見と早期治療を促すことで未然に防止を図る 一般職：メンタルヘルスに対する正しい知識を習得し、セルフケアを理解する	被保険者	男女	18～74	新入社員研修、新任管理職研修、各事業所健康講話等さまざまな研修の一環として実施	-	-	有
カウンセリング	メンタルヘルスへ等への対応	被保険者	男女	18～74	長時間労働者・メンタルヘルスへ等への対応	-	-	無
インフルエンザ予防接種（集団）	インフルエンザの予防・重症化予防を目的に希望者に対し接種	被保険者	男女	18～74	各事業所で実施	就業時間中に実施	-	無
傷病による休業者の復職支援	傷病による長期休業者の円滑な職場復帰支援、再発防止（主にメンタル疾患）	被保険者	男女	18～74	各事業所で実施	復職支援システムによる復職支援の流れが整備されている	事業所担当者が変わった時の引き継ぎや、各地区での認識の相違	有
ストレスチェック	自身のストレス状況のチェック	被保険者	男女	18～74	健康診断時等に紙又はWebにて実施	説明会を開催し、実施事務従事者に概要を説明した 健診の受診キットに同封することで回収率をあげることができた	記入表の誤記入による判定不能者の対応 高ストレス者に該当して面談の申込をしていない人への対応	有

STEP 1-3 基本分析

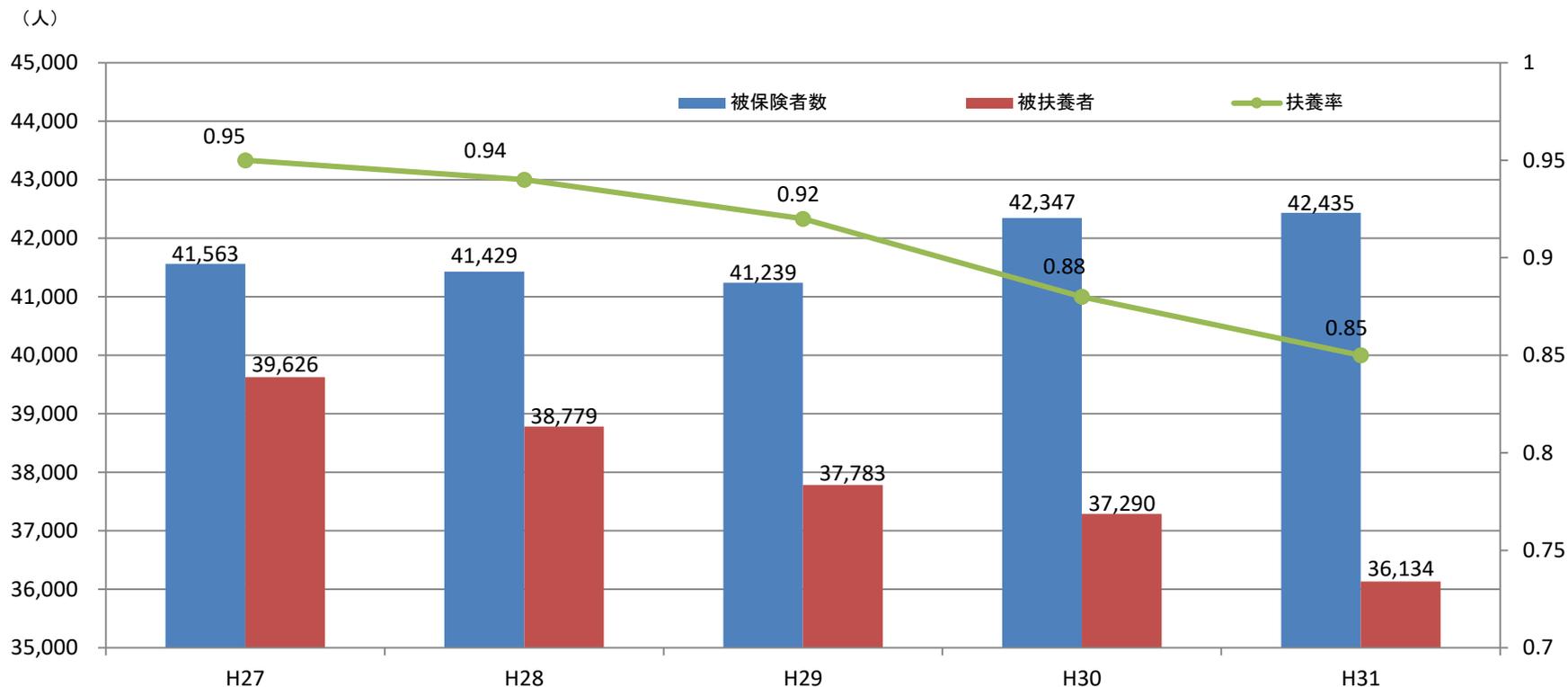
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	<p>STEP 1-3 ① 組合の基本情報分析</p> <p>最新年度別の加入者数</p> <p>被保険者は大きな変化はなく前年比+89人(+0.2%)の42,435人となった。被扶養者は、被扶養者は「資格調査(検認)」の強化や「扶養減のお知らせ」等の効果により、前年比▲1,156人(▲3.1%)の36,134人となり、扶養率は0.85と最も低くなった。</p>	加入者構成の分析	加入者構成の分析	<p>被保険者は大きな変化はなく前年比+89人(+0.2%)の42,435人となった。被扶養者は、被扶養者は「資格調査(検認)」の強化や「扶養減のお知らせ」等の効果により、前年比▲1,156人(▲3.1%)の36,134人となり、扶養率は0.85と最も低くなった。</p>
イ	<p>STEP 1-3 ② 医療費分析</p> <p>医療費分析</p>	医療費分析	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・加齢とともに一人あたり医療費が上昇している。医療費の内訳は、上位5疾患は生活習慣病関連疾患である。 ・BMI別1人当たり医療費は、35歳未満までは大きな差はないが、35歳以上からBMI30以上の一人当たり医療費の差が大きくなっている。 ・男性はどの年代も腹囲が基準値以上の人は基準値未満の人より、一人あたり医療費が高くなっている。 ・女性は35歳を超えると、腹囲基準値以上の人は基準値未満の人より、1人あたり医療費が高い傾向である。 ・血糖のリスクを所有している人は1人あたり医療費が高くなっている。 ・年代別にみても、健診受診者の方が健診未受診者に比べ医療費が低くなっている。 ・経年的推移をみると、健診未受診者に比べ、健診受診者は一人あたり年間医療費は低い。

<p>ウ</p>	<p>STEP 1-3 ② 疾病別分析</p> <p>一人当たり医療費(円)と医療費削減率(%)の推移</p> <p>2019年度 41,000円</p> <p>2020年度 38,371円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高血圧疾患の一人当たり医療費は減少傾向である。ジェネリック、合剤への移行の関与が考えられる。 ・年次比較で見ると、高血圧疾患45～64歳まで罹患者数は増えている ・35歳以降から全体罹患者が増加傾向となっている。 ・糖尿病疾患の一人当たり医療費は減少傾向である。ジェネリック、新薬の発売などの関与が考えられる。 ・年次比較で見ると、糖尿病疾患45～64歳まで罹患者数は増えている ・生活習慣病の有病者数は年々増加している。病気の発症予防のため予防活動の充実、重症化予防対策が必要である。 ・糖尿病関連の有病者数は年々増加傾向である。治療継続者が増えており、治療中断等が生じないように重症化予防を行っていく必要がある。また、腎障害有病者数の増加が認められ、今後の透析移行を食い止める必要性が高い。 ・CKD予防のため、医療機関受診状況を確認し、医療機関の適正受診勧奨と栄養指導を行い、腎臓の悪化を予防することが大切である。 ・男性の部位別がん医療費割合は、直腸、結腸の悪性新生物による割合が一番高い。 ・女性の部位別がん医療費割合は、乳がんの割合が一番高い。 ・インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児に多い。 ・子どもを持つ親世代である40～44歳,45-49歳のインフルエンザ罹患者数が増加傾向であるが、加入者全体で見ると罹患率は低くなっている ・糖尿病罹患者は歯周炎及び歯周疾患を併発する割合が高い。 ・一人当たり歯周炎及び歯周疾患医療費も糖尿病罹患者が高くなっており、定期受診の必要性が推測される。 	<p>疾病別分析</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>高血圧疾患の一人当たり医療費は減少傾向である。ジェネリック、合剤への移行の関与が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次比較で見ると、高血圧疾患45～64歳まで罹患者数は増えている ・35歳以降から全体罹患者が増加傾向となっている。 ・糖尿病疾患の一人当たり医療費は減少傾向である。ジェネリック、新薬の発売などの関与が考えられる。 ・年次比較で見ると、糖尿病疾患45～64歳まで罹患者数は増えている ・生活習慣病の有病者数は年々増加している。病気の発症予防のため予防活動の充実、重症化予防対策が必要である。 ・糖尿病関連の有病者数は年々増加傾向である。治療継続者が増えており、治療中断等が生じないように重症化予防を行っていく必要がある。また、腎障害有病者数の増加が認められ、今後の透析移行を食い止める必要性が高い。 ・CKD予防のため、医療機関受診状況を確認し、医療機関の適正受診勧奨と栄養指導を行い、腎臓の悪化を予防することが大切である。 ・男性の部位別がん医療費割合は、直腸、結腸の悪性新生物による割合が一番高い。 ・女性の部位別がん医療費割合は、乳がんの割合が一番高い。 ・インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児に多い。 ・子どもを持つ親世代である40～44歳,45-49歳のインフルエンザ罹患者数が増加傾向であるが、加入者全体で見ると罹患率は低くなっている ・糖尿病罹患者は歯周炎及び歯周疾患を併発する割合が高い。 ・一人当たり歯周炎及び歯周疾患医療費も糖尿病罹患者が高くなっており、定期受診の必要性が推測される。
<p>エ</p>	<p>STEP 1-3 ④ 特定健診特定受診指導分析</p> <p>特定健診受診率(%)と特定受診指導率(%)の推移</p> <p>2019年度 98.5%</p> <p>2020年度 99.5%</p>	<p>特定健診保健指導実施率</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の健診受診率は実質100%となっている ・被扶養者の健診受診率は事業所と協力した受診勧奨の効果もあり年々増加している ・被扶養者健診は事業所の強力な促進活動や、未受診者への受診勧奨を強化した結果、目標80%を達成した。最終的には全員受診を目指している。

<p>オ</p>		<p>健診結果分析</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳から50歳にかけてリスク保有者が増えている。 ・リスク1個該当者が一番多く、4個リスク保有者も年齢があがるにつれが多くなっている。 ・血圧、血糖、脂質内服治療者も増加傾向である。 ・血圧の受診勧奨値者は減少傾向である。 ・診療所管轄外の人に比べて、診療所管轄の方が未受診者率は低くなる傾向である。 ・健康診断後の受診勧奨を管轄診療所医療職により何度も受診勧奨ができることと診療所内で健診フォローが行えることが影響していると考えられる。 ・積極的支援対象者の未実施に比べ、完了者の方が改善率が高い。 ・動機付け支援対象者は未実施に比べ、完了者の方が翌年積極的支援へ移行率が低い。
<p>カ</p>		<p>特定健診質問票等の分析</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全業種平均より悪い傾向にある。 ・運動習慣のない人が全体的に一人当たり医療費が高くなる傾向である。 ・20歳から体重が10kg増加した人で糖尿病及び高血圧の内服をしている割合は25.2%である。若年層からの保健指導による体重維持で、糖尿病・高血圧症を防ぐ必要がある。
<p>キ</p>		<p>後発医薬品の分析</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①任意継続の案内に利用促進シールを同封 ②ジェネリック差額通知を対象者に配付 ③各種広報媒体を使用した広報の実施
<p>ク</p>		<p>健保のICT化推進</p>	<p>その他</p>	<p>当健保のICT化フロー図</p>
<p>ケ</p>		<p>心身ともに健康になるメソッド</p>	<p>その他</p>	<p>健康組合の考える心身ともに健康になるメソッド</p>

年齢階層別の加入者数

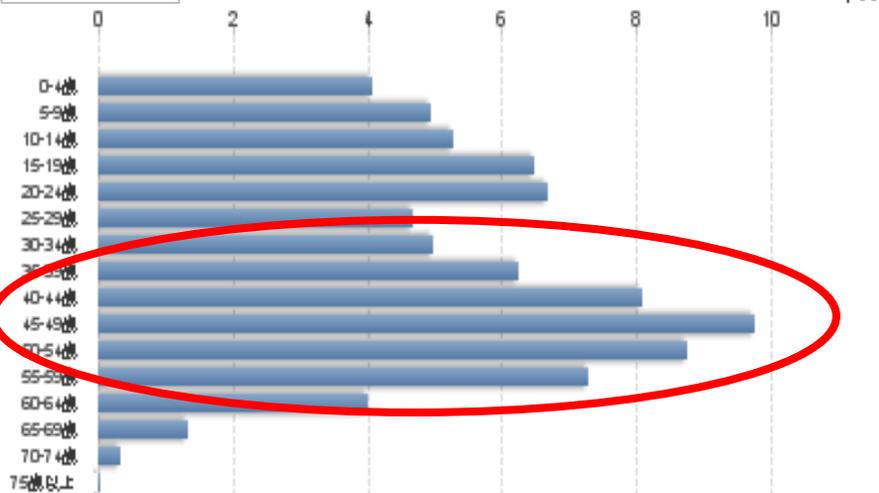


被保険者は大きな変化はなく前年比+89人(+0.2%)の42,435人となった。被扶養者は、被扶養者は「資格調査(検認)」の強化や「扶養減のお知らせ」等の効果により、前年比▲1,156人(▲3.1%)の36,134人となり、扶養率は0.85と最も低くなった。

STEP 1 -3 ① 組合の基本情報分析

年齢階層別の加入者数

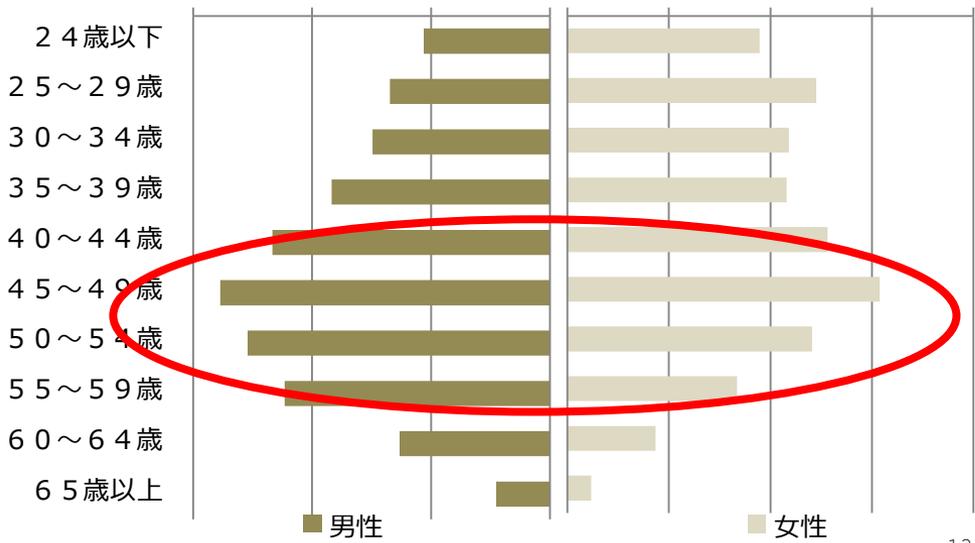
組合全体



・組合全体と被保険者は40～50歳代が多くなっている。

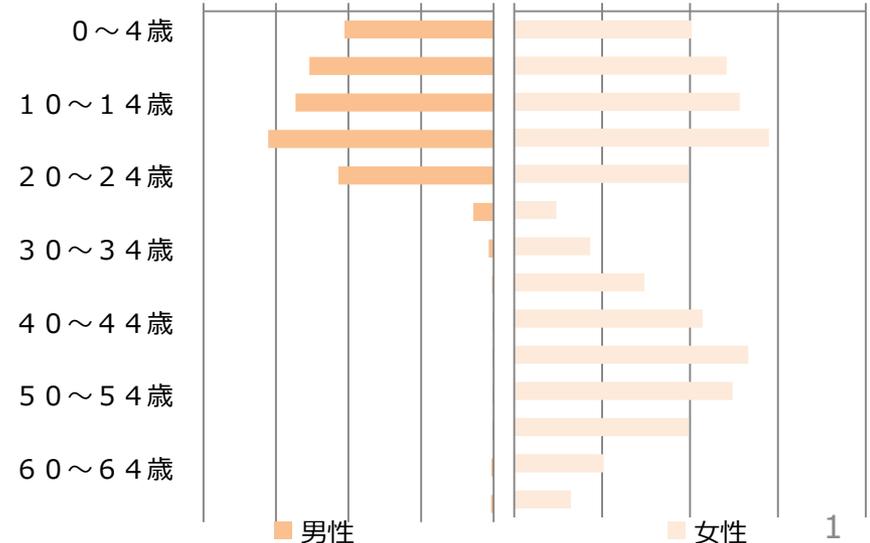
<被保険者> (左:男性、右:女性)

6000 4000 2000 00 500 1000 1500 2000



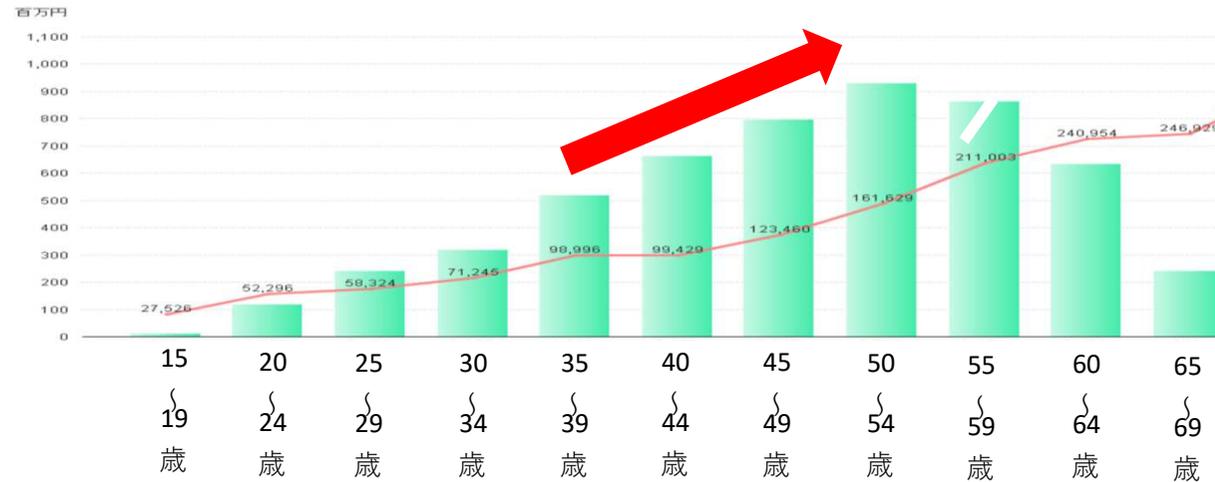
<被扶養者> (左:男性、右:女性)

4000 3000 2000 1000 00 1000 2000 3000 4000

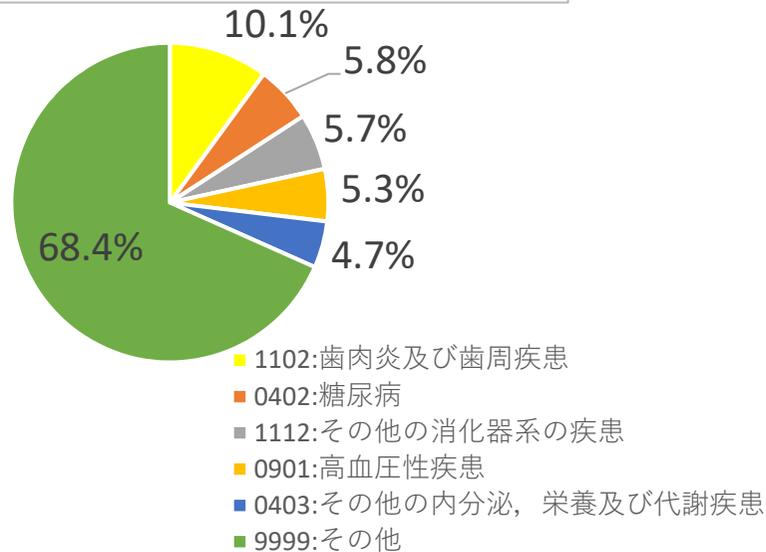


STEP 1 -3 ② 医療費分析

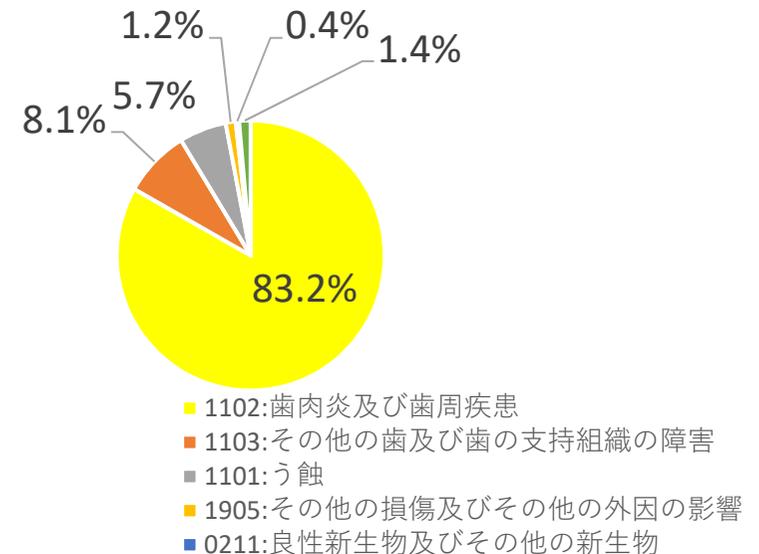
医療費総額と一人あたり医療費（被保険者）



医療費内訳割合 121分類（被保険者）上位5位疾患



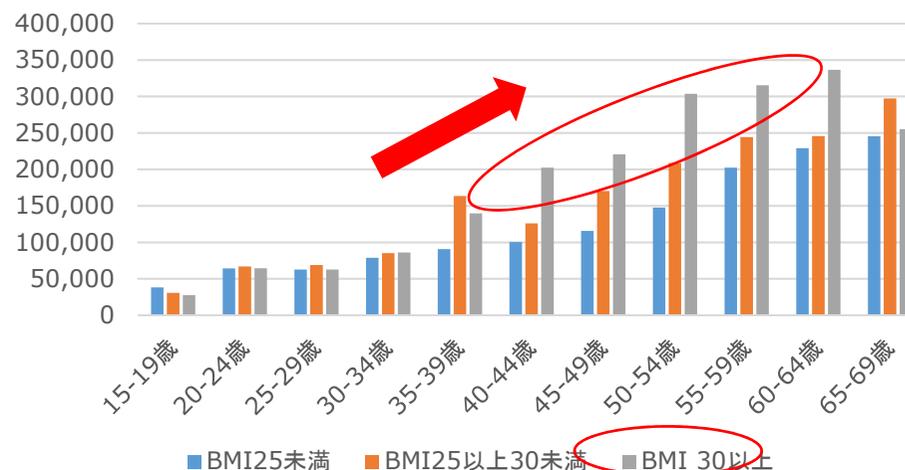
歯科医療費内訳割合（被保険者）



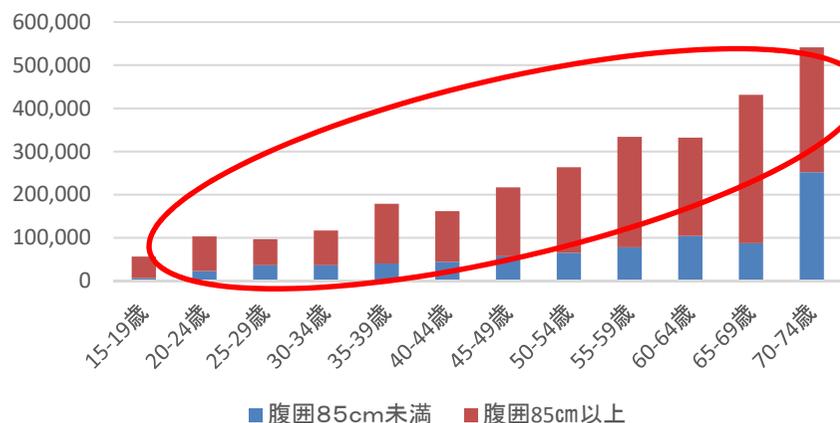
・加齢とともに一人あたり医療費が上昇している。医療費の内訳は、上位5疾患は生活習慣病関連疾患である。

STEP 1 -3 ② 医療費分析

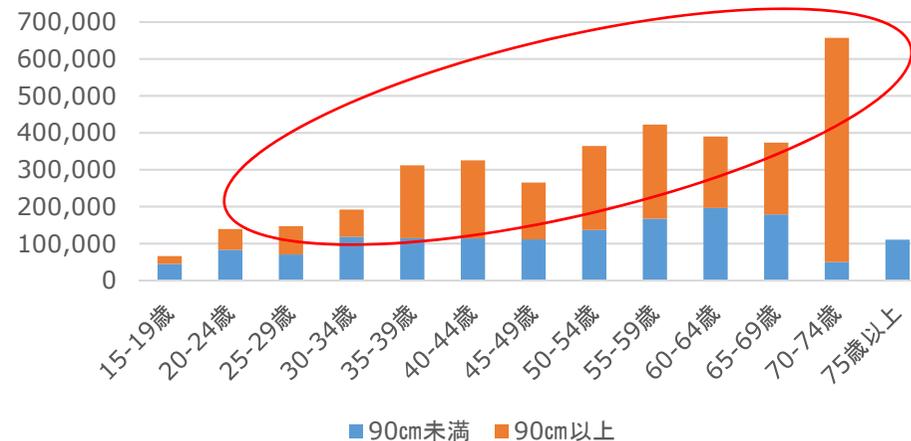
BMI別一人あたり医療費



腹囲別 一人あたり医療費(男性)



腹囲別一人あたり医療費(女性)



- BMI別1人当たり医療費は、35歳未満までは大きな差はないが、35歳以上からBMI30以上の一人当たり医療費の差が大きくなっている。
- 男性はどの年代も腹囲が基準値以上の人は基準値未満の人より、一人あたり医療費が高くなっている。
- 女性は35歳を超えると、腹囲基準値以上の人は基準値未満の人より、1人あたり医療費が高い傾向である。

STEP 1 -3 ② 医療費分析

マルチリスク分布グラフ



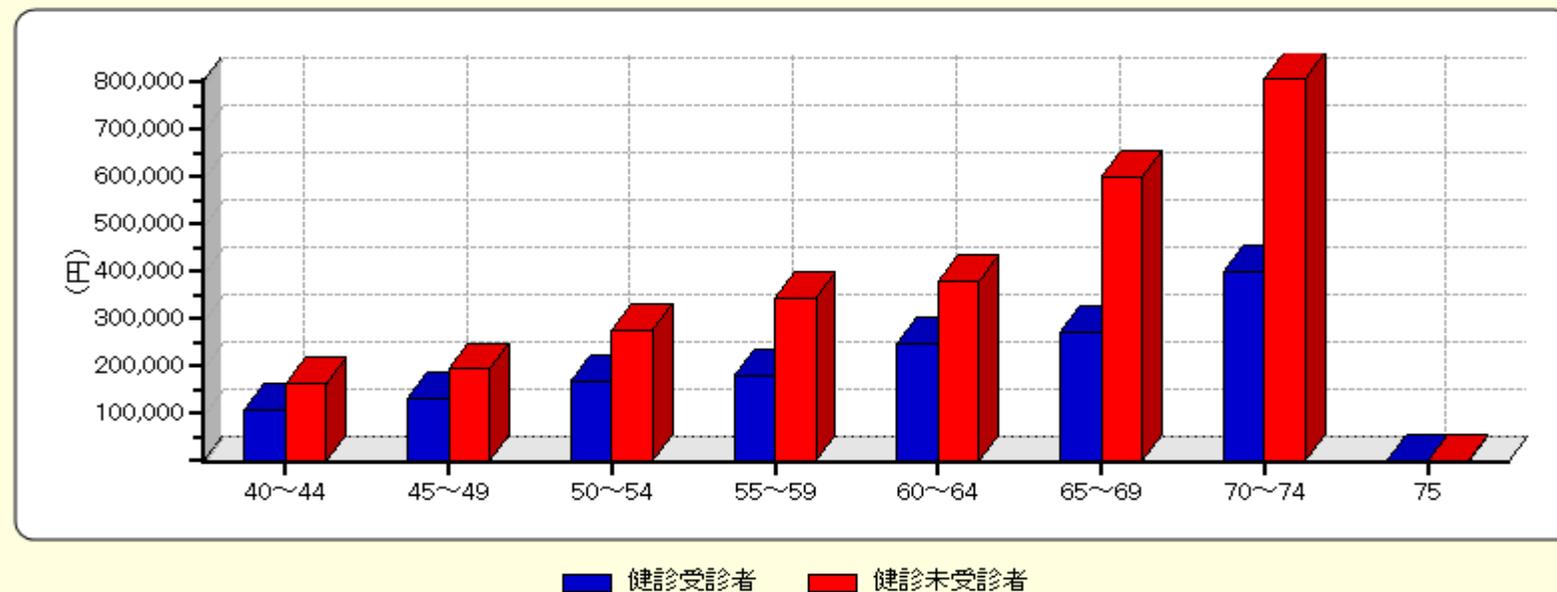
マルチリスク分布グラフ

	人数	腹囲	血圧	血糖	脂質	医療費(円)	
						合計	1人あたり
1	76	●	●	●	●	31,779,640	418,153
2	58	●	●	●		22,278,150	384,106
3	513	●	●		●	68,077,330	132,704
4	240	●		●	●	90,880,510	378,669
5	12		●	●	●	12,622,770	1,051,898
6	857	●	●			130,629,660	152,427
7	198	●		●		63,252,660	319,458
8	2,864	●			●	394,015,190	137,575
9	26		●	●	●	6,431,110	247,350
10	334		●	●	●	51,776,420	155,019
11	81			●	●	21,450,510	264,821
12	5,412	●				687,932,320	127,112
13	1,056		●			155,959,670	147,689
14	175			●		64,169,800	366,685
15	3,155				●	335,864,430	106,455
16	23,097					1,986,988,860	86,028
17		10,218	2,932	866	7,275		

・血糖のリスクを所有している人は1人あたり医療費が高くなっている。

STEP 1 -3 ② 医療費分析

健診受診者・未受診者の医療費(単年度)



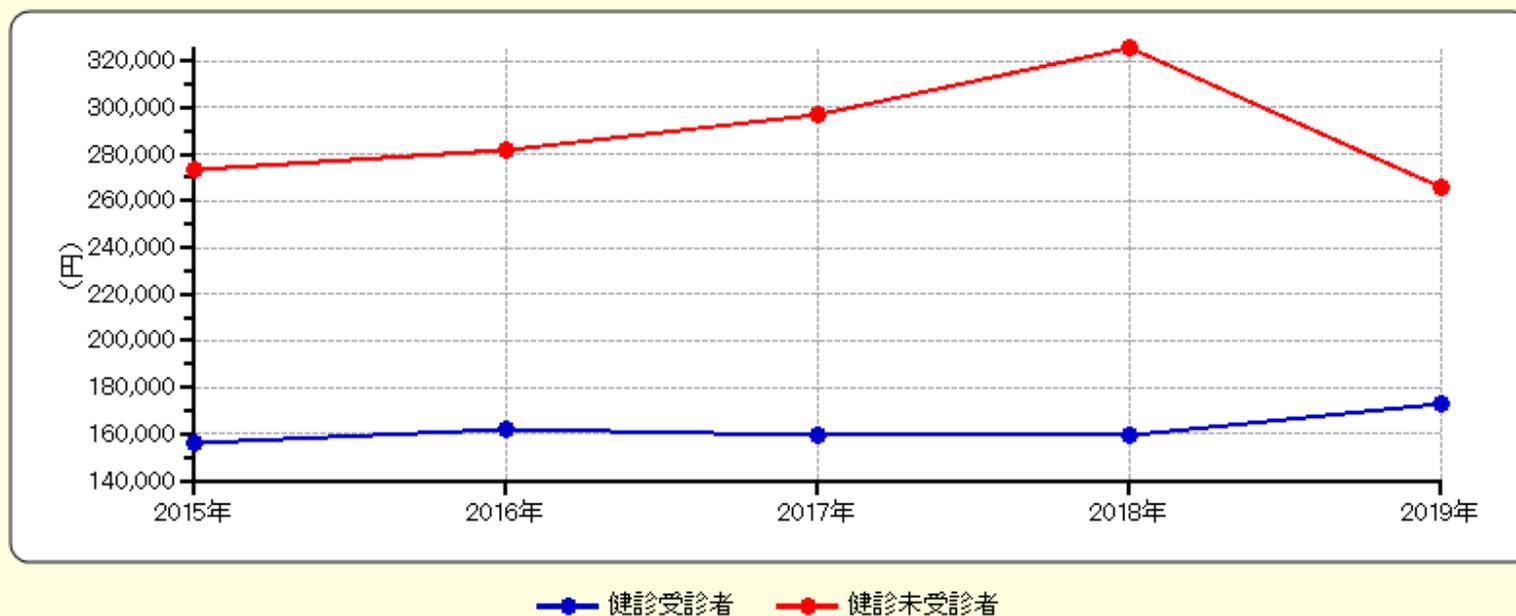
特定健診受診者・未受診者の医療費

	年代	1人当たり年間医療費(円)	
		健診受診者	健診未受診者
1	40~44	109,160	162,490
2	45~49	133,330	193,860
3	50~54	168,930	276,440
4	55~59	179,250	343,720
5	60~64	248,760	378,370
6	65~69	273,300	598,920
7	70~74	399,690	806,040

- 年代別にみても、健診受診者の方が健診未受診者に比べ医療費が低くなっている。

STEP 1 -3 ② 医療費分析

健診受診者・未受診者の医療費(推移)



特定健診受診者・未受診者の医療費

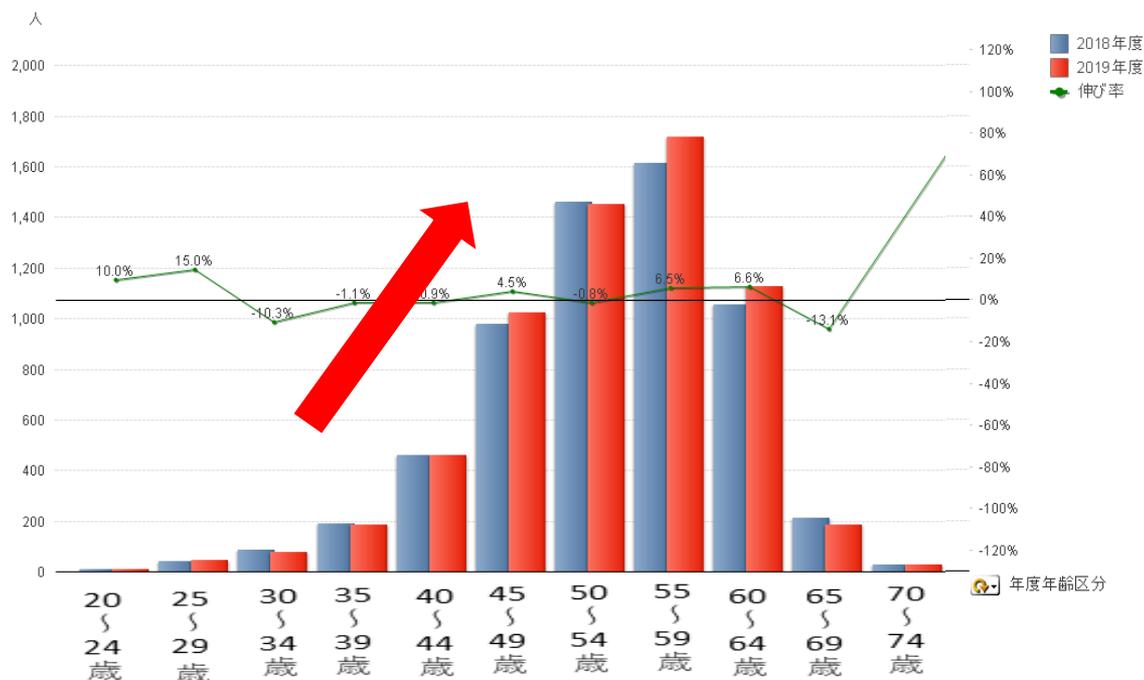
	年	1人当たり年間医療費(円)	
		健診受診者	健診未受診者
1	2015年	156,010	273,520
2	2016年	162,010	281,850
3	2017年	159,360	296,730
4	2018年	159,000	325,690
5	2019年	172,560	265,510

- ・ 経年的推移をみると、健診未受診者に比べ、健診受診者は一人あたり年間医療費は低い。

一人当たり高血圧医療費
(被保険者罹患者割)

年度	一人当たり医療費
2018年度	41,650円
2019年度	38,971円

高血圧疾患罹患者数 年次年代別比較 被保険者

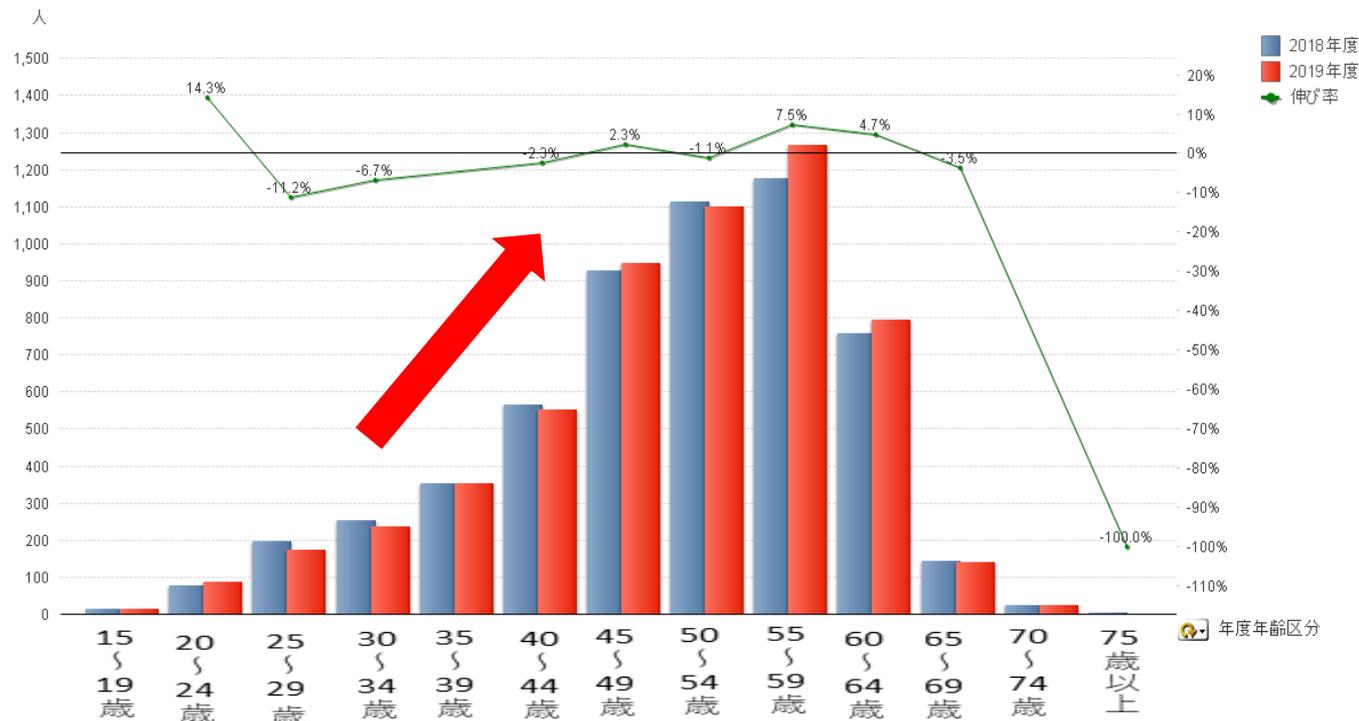


- ・高血圧疾患の一人当たり医療費は減少傾向である。ジェネリック、合剤への移行の関与が考えられる。
- ・年次比較でみると、高血圧疾患45-64歳まで罹患者数は増えている
- ・35歳以降から全体罹患者が増加傾向となっている。

糖尿病疾患罹患者数 2年比較 被保険者

一人当たり糖尿病医療費
(被保険者罹患者割)

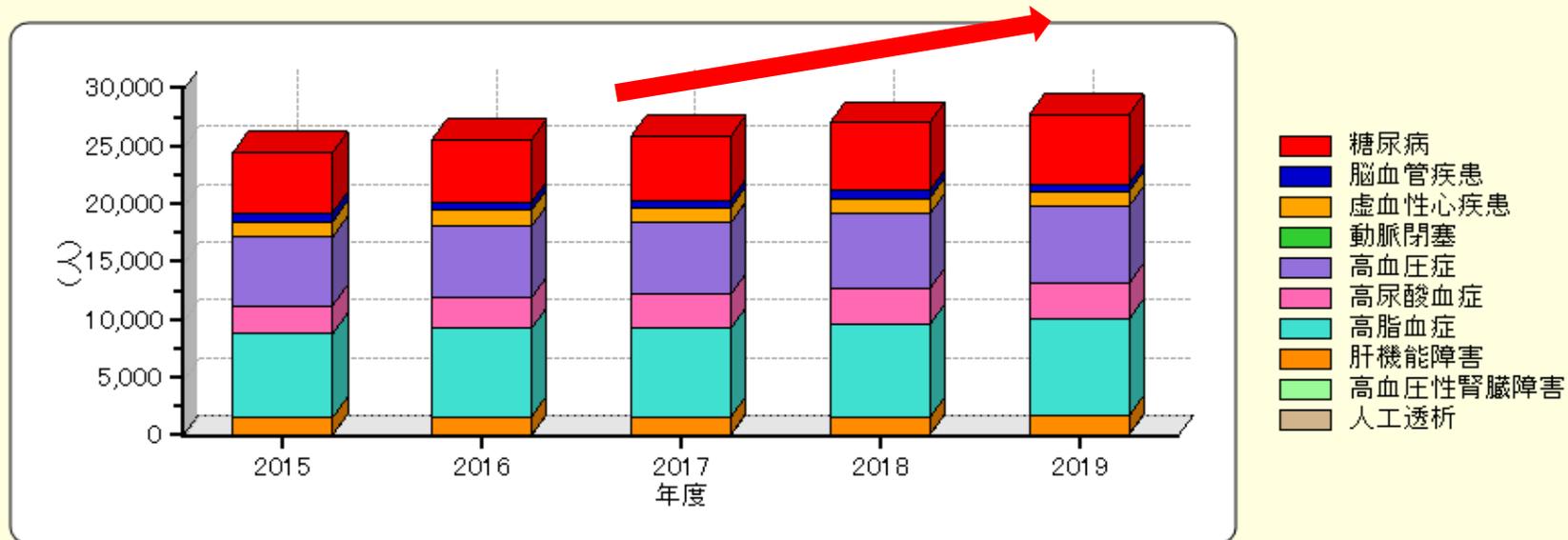
年度	一人当たり医療費
2018年度	53,886円
2019年度	54,754円



- ・糖尿病疾患の一人当たり医療費は微増している。
- ・年次比較で見ると、糖尿病疾患45 – 64歳まで罹患者数は増えている
- ・35歳以降から罹患者が増加傾向となっている。

STEP 1 -3 ③ 疾病別分析

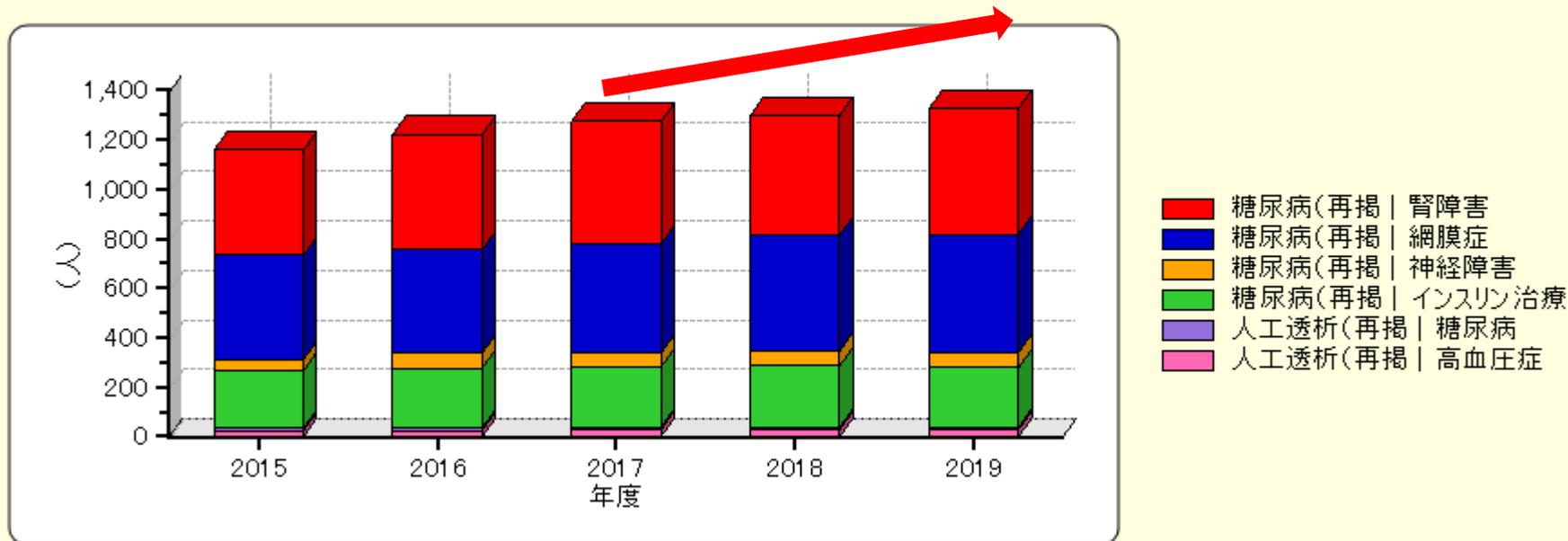
各年度別有病者数



疾患名	2015	2016	2017	2018	2019
糖尿病	5,192	5,390	5,518	5,873	5,983
(再掲 腎障害)	426	468	495	485	509
(再掲 網膜症)	422	417	442	468	478
(再掲 神経障害)	44	61	55	60	61
(再掲 インスリン治療)	233	242	244	247	241
脳血管疾患	778	701	645	671	671
虚血性心疾患	1,335	1,393	1,315	1,357	1,279
動脈閉塞	3	2	6	4	5
高血圧症	5,924	6,166	6,202	6,464	6,656
高尿酸血症	2,454	2,664	2,929	3,091	3,099
高脂血症	7,222	7,613	7,671	8,054	8,343
肝機能障害	1,484	1,573	1,508	1,456	1,606
高血圧性腎臓障害	19	20	23	18	16
人工透析	24	26	28	28	28
(再掲 糖尿病)	10	10	10	11	11
(再掲 高血圧症)	24	25	28	28	27

・生活習慣病の有病者数は年々増加している。病気の発症予防のため予防活動の充実、重症化予防対策が必要である。

再掲各年度別有病者数



疾患名	2015	2016	2017	2018	2019
糖尿病(再掲 腎障害)	426	468	495	485	509
糖尿病(再掲 網膜症)	422	417	442	468	478
糖尿病(再掲 神経障害)	44	61	55	60	61
糖尿病(再掲 インスリン治療)	233	242	244	247	241
人工透析(再掲 糖尿病)	10	10	10	11	11
人工透析(再掲 高血圧症)	24	25	28	28	27

- 糖尿病関連の有病者数は年々増加傾向である。治療継続者が増えており、治療中断等が生じないように重症化予防を行っていく必要がある。また、腎障害有病者数の増加が認められ、今後の透析移行を食い止める必要性が高い。

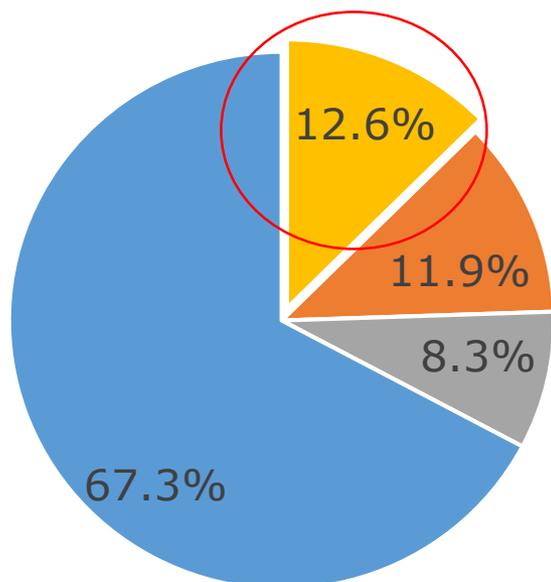
2019年度 慢性腎臓病（CKD）の重症度分類

GFR区分 (mL/分/1.73m ²)			尿蛋白				
病気ステージ	重症度の説明	eGFR	A1		A2		A3
			-	+ -	+	++	+++以上
G1	正常または 高値	≥90	5157	414	106	14	0
G2	正常または 軽度低下	60～89	19610	1098	300	54	9
G3a	軽度～中等度 低下	45～59	1593	111	62	20	4
G3b	中等度～高度 低下	30～44	73	11	13	9	6
G4	高度低下	15～29	6	1	6	6	2
G5	末期腎不全 (ESKD)	<15	0	2	2	11	3

- ・ CKD予防のため、赤ゾーンは医療機関受診状況を確認し、オレンジゾーンは医療機関の適正受診勧奨と栄養指導を行い、腎臓の悪化を予防することが大切である。

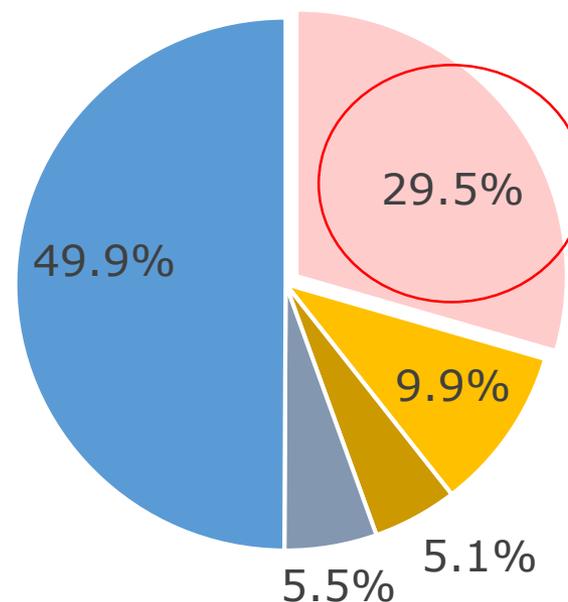
2019年度 がん医療費構成割合 男女別

部位別がん医療費割合（男性）



- 0203,0202 :直腸S状結腸移行部、直腸、結腸の悪性新生物
- 0205:気管、気管支及び肺の悪性新生物
- 0201:胃の悪性新生物
- 0210:その他の悪性新生物

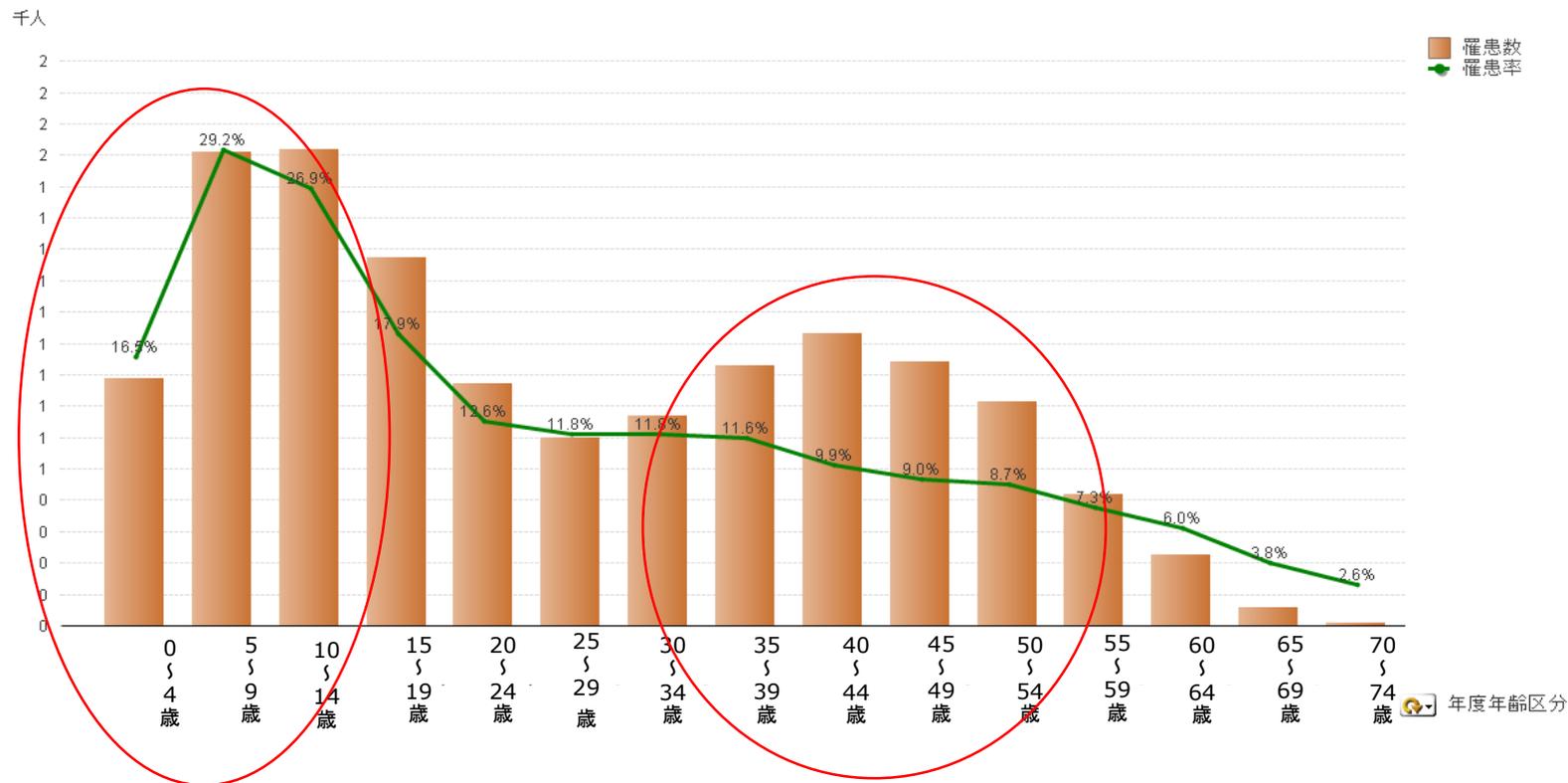
部位別がん医療費割合（女性）



- 0206:乳房の悪性新生物
- 0203:直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物
- 0207:子宮の悪性新生物
- 0201:胃の悪性新生物
- 0210:その他の悪性新生物

- ・ 男性の部位別がん医療費割合は、直腸、結腸の悪性新生物による割合が一番高い。
- ・ 女性の部位別がん医療費割合は、乳がんによる割合が一番高い。

インフルエンザ罹患率

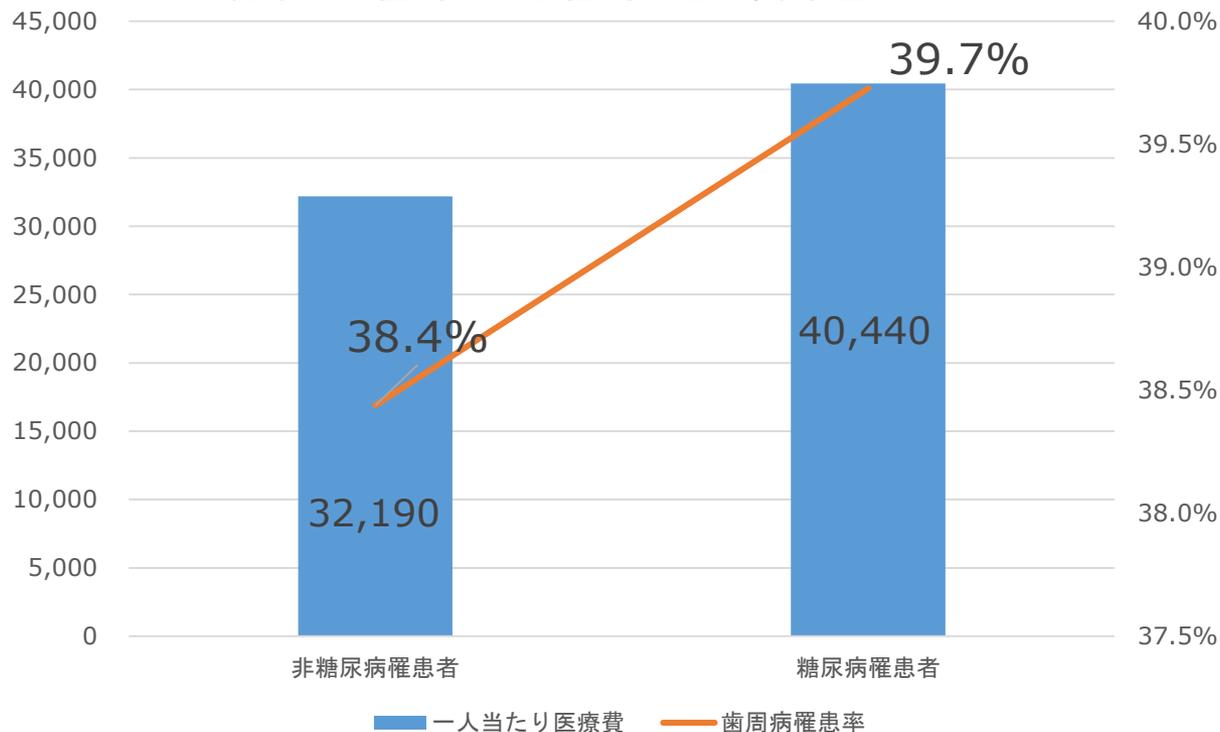


- ・インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児に多い。
- ・子どもを持つ親世代である40-44歳,45-49歳の罹患数が増加傾向であるが、加入者全体で見ると罹患率は低くなっている

歯周炎及び歯周疾患医療費
(一人当たり医療費) 全体

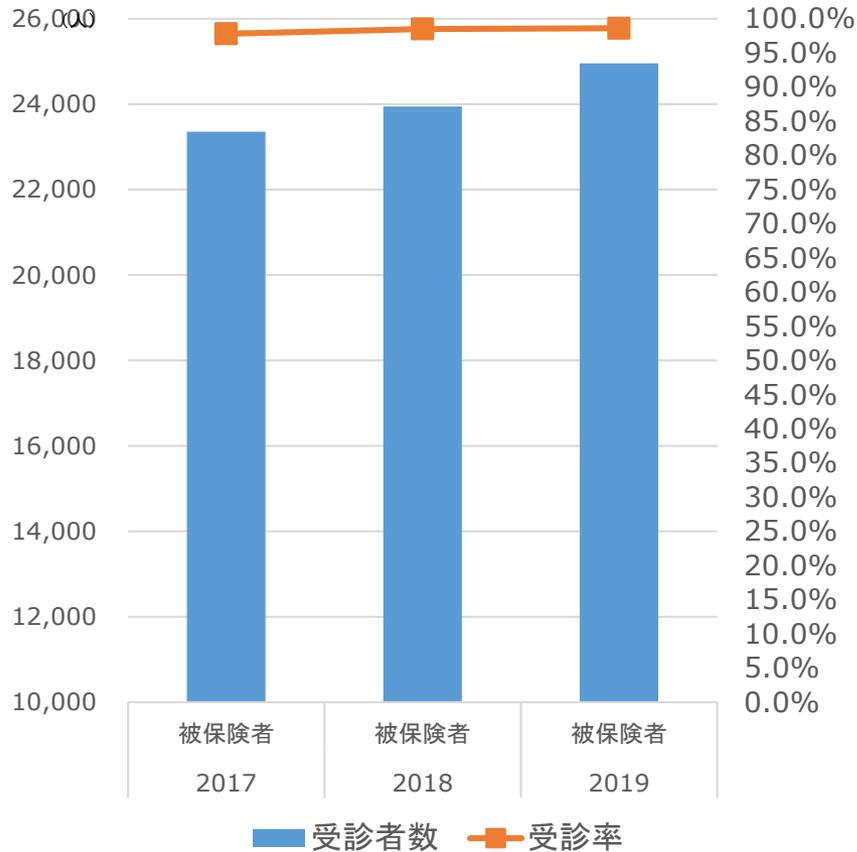
年度	一人当たり医療費
2019年度	37,525円

糖尿病と歯周炎及び歯周疾患の関係性 (2016年度)

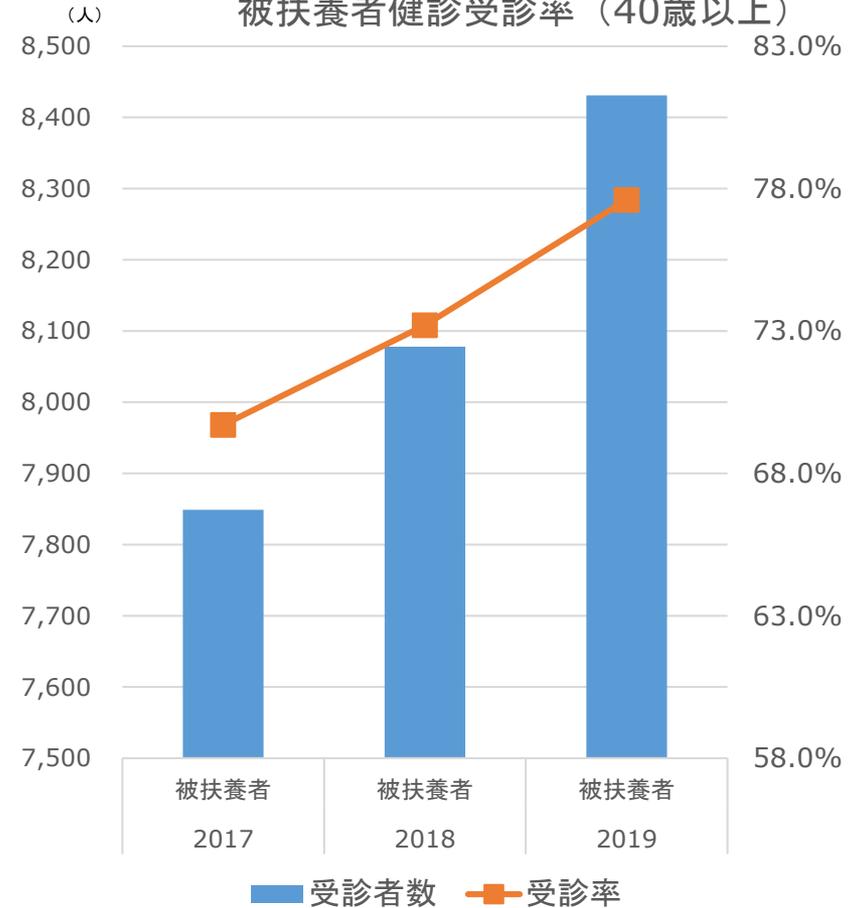


- ・糖尿病罹患者は歯周炎及び歯周疾患を併発する割合が高い。
- ・一人当たり歯周炎及び歯周疾患医療費も糖尿病罹患者が高くなっており、定期受診の必要性が推測される。

被保険者健診受診率（40歳以上）

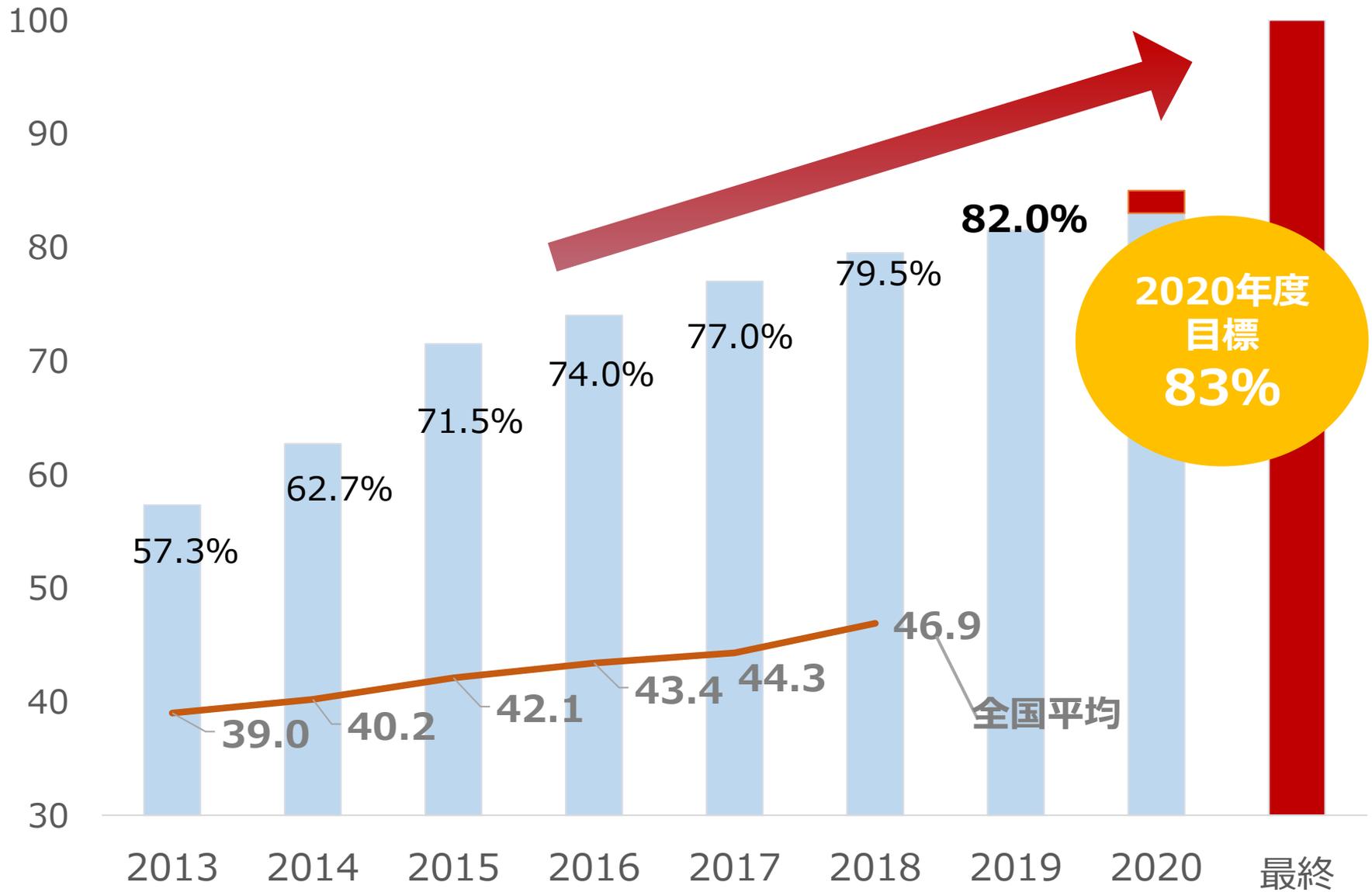


被扶養者健診受診率（40歳以上）



- ・被保険者の健診受診率は実質100%となっている
- ・被扶養者の健診受診率は事業所と協力した受診勧奨の効果もあり年々増加している

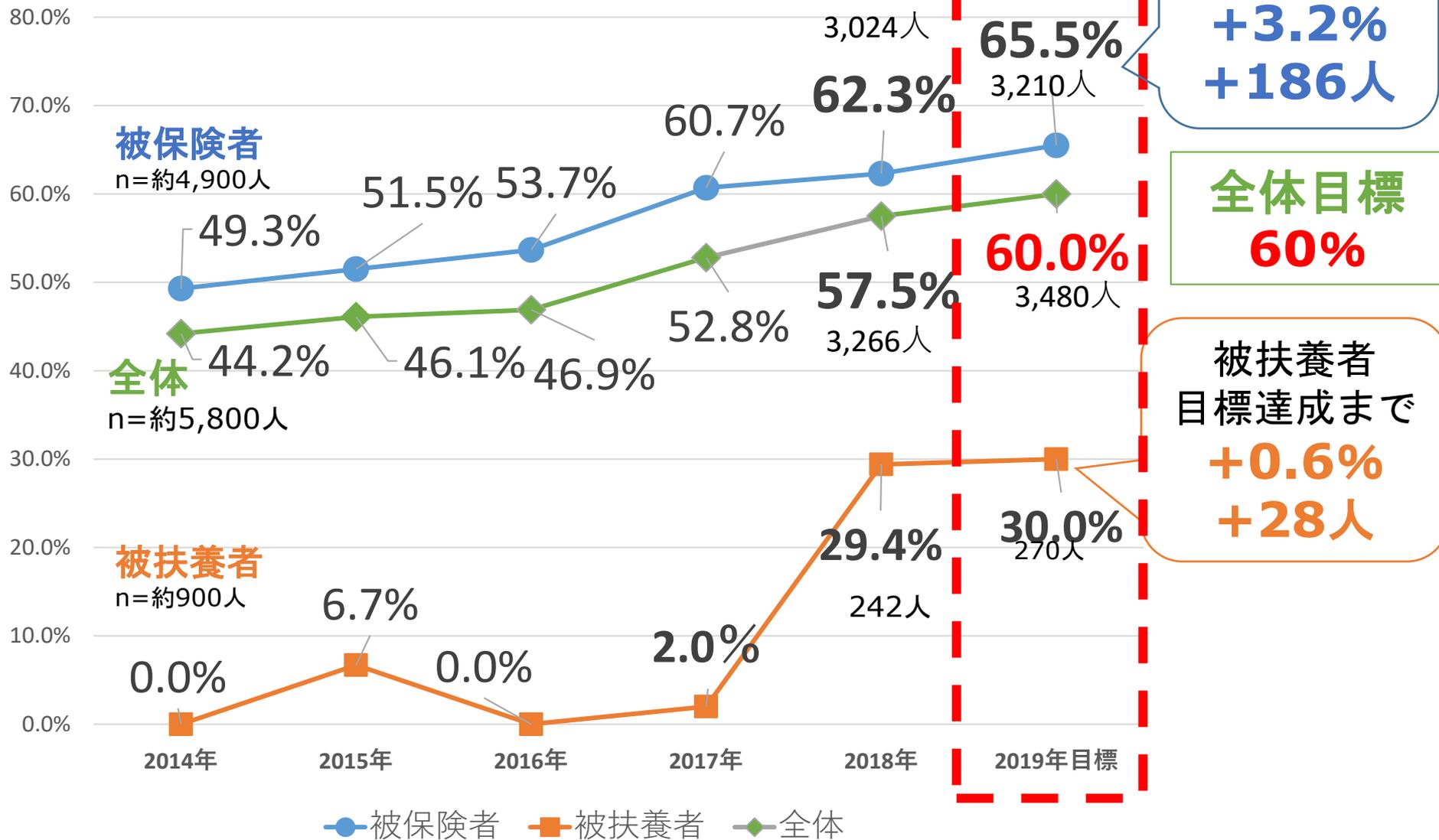
STEP 1 -3 ④ 特定健診特定保健指導分析



・事業所の強力な促進活動や、トッパンのビジネスソリューションを活用し、未受診者への受診勧奨を強化した結果、目標の80%を達成し、最終的には全員受診を目指している。

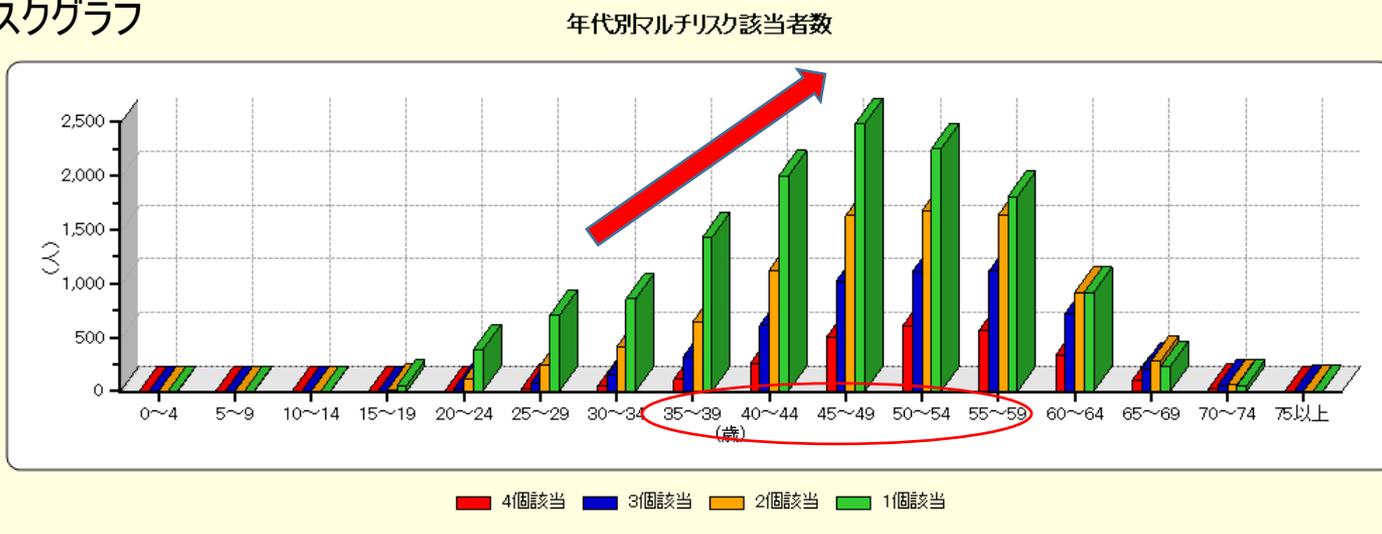
STEP 1-3 ④ 特定健診特定保健指導分析

特定保健指導実施率目標（対象者：40歳以上）

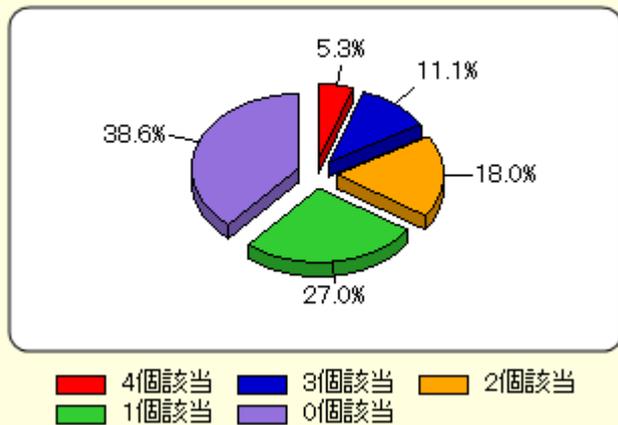


STEP 1 -3 ⑤ 健診結果分析

年代別マルチリスクグラフ



全体内訳(%)



腹囲、血圧、血糖、脂質を
リスクとしてカウント

4個該当	5.3
3個該当	11.1
2個該当	18
1個該当	27
0個該当	38.6

	4個該当	3個該当	2個該当	1個該当
0~4歳	0	0	0	0
5~9歳	0	0	0	0
10~14歳	0	0	0	0
15~19歳	0	1	16	53
20~24歳	1	29	114	387
25~29歳	20	76	244	705
30~34歳	48	152	411	857
35~39歳	111	324	648	1,431
40~44歳	259	615	1,127	2,002
45~49歳	504	1,023	1,631	2,485
50~54歳	612	1,112	1,679	2,254
55~59歳	571	1,116	1,639	1,809
60~64歳	336	726	918	920
65~69歳	100	209	283	231
70~74歳	22	56	61	53
75歳以上	0	6	5	2

- 35歳から50歳にかけてリスク保有者が増えている。
- 1個該当者が一番多く、4個リスク保有者も年齢があがるにつれが多くなっている。

35歳以上被保険者の主な特定健診項目の受診勧奨値を超える割合（%）

年度	収縮期血圧 140mmHg 以上	血圧 服薬者	LDL コレステ ロール 140mg/dl 以上	脂質 服薬者	空腹時 血糖126mg/dL 以上	HbA1c 6.5%以上	血糖 服薬者
2016年 対象者数 27986人	11.2%	13.4%	25.6%	8.2%	4.5%	4.9%	4.2%
							
2019年 対象者数 30109人	9.5%	15.3%	27.3%	10.6%	4.6%	5.1%	4.6%

健診問診票より服用状況把握

- ・ 血圧、血糖、脂質内服治療者は受診勧奨の影響があり、増加傾向である。
- ・ 高血圧の受診勧奨値者は減少傾向である。

STEP 1 -3 ⑤ 健診結果分析

- 2019年度健診受診者
- 35歳以上重症化予防対象者医療機関受診状況（直営診療所含む）

<4-2月> 35歳以上 健診受診者	重症化予防項目	該当者		<2020年3月末現在> 健診後医療機関 未受診者	
		全体	(診療所管轄外)	全体	(診療所管轄外)
29,992人 (診療所管轄外) 7,153人	収縮期血圧180以上	183人	(53人)	14人	(13人)
	HbA1c8.0以上	309人	(67人)	8人	(6人)
	血圧収縮期160以上 HbA1c7.0以上	32人	(9人)	1人	(1人)

- 診療所管轄外の人に比べて、診療所管轄の方が未受診者率は低くなる傾向である。
- 健康診断後の受診勧奨を管轄診療所医療職により何度も受診勧奨ができることと診療所内で健診フォローが行えることが影響していると考えられる。

STEP 1 -3 ⑤ 健診結果分析

2017年度			2018年度			移行率
特定健康診査	人数	特定保健指導	人数	特定健康診査	人数	
積極的支援	3,187	完了	1,570	積極的支援	924	58.9%
				動機付け支援	197	12.5%
				なし	408	26.0%
	途中終了	342	342	積極的支援	175	51.2%
				動機付け支援	25	7.3%
				なし	124	36.3%
	未指導	1,275	1,275	積極的支援	739	58.0%
				動機付け支援	111	8.7%
				なし	358	28.1%
動機付け支援	2,008	完了	1,371	積極的支援	243	17.7%
				動機付け支援	636	46.4%
				なし	450	32.8%
	途中終了	10	10	積極的支援	2	20.0%
				動機付け支援	7	70.0%
				なし	1	10.0%
	未指導	627	627	積極的支援	119	19.0%
				動機付け支援	242	38.6%
				なし	213	34.0%
情報提供	21,491	未指導	21,491	積極的支援	800	3.7%
				動機付け支援	737	3.4%
				なし	18,755	87.3%

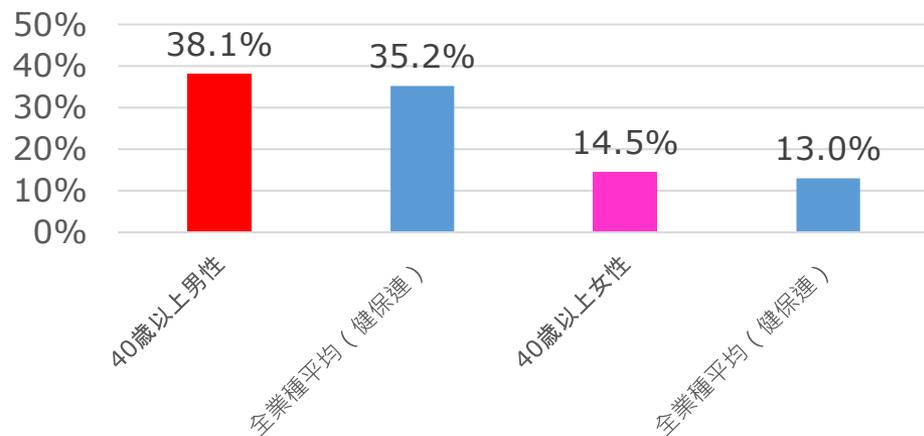
38.5%

36.8%

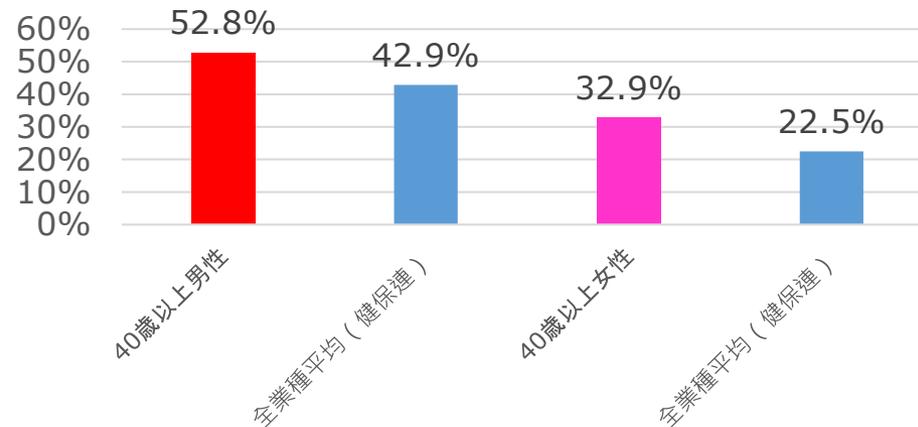
- ・積極的支援対象者は未実施に比べ、完了者の方が翌年の改善率が高い。
- ・動機付け支援対象者は未実施に比べ、完了者の方が翌年積極的支援へ移行率が低い。

STEP 1 -3 ⑥ 特定健診質問票分析

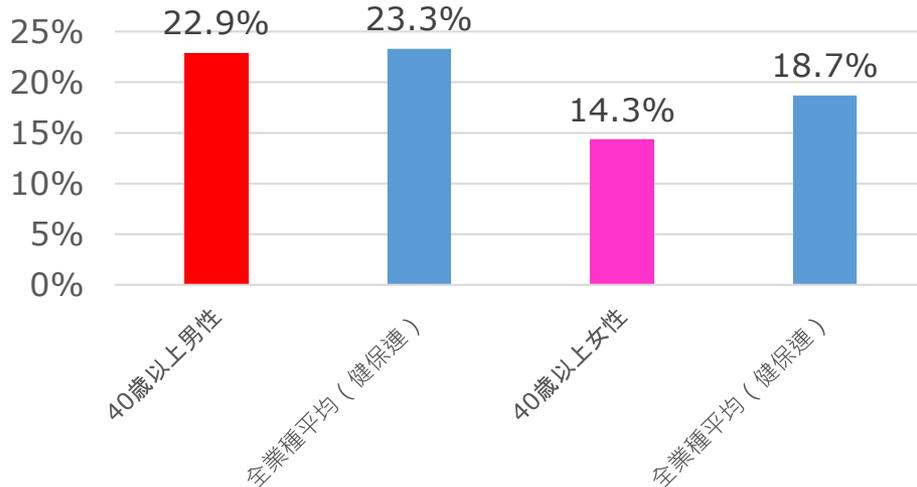
喫煙率



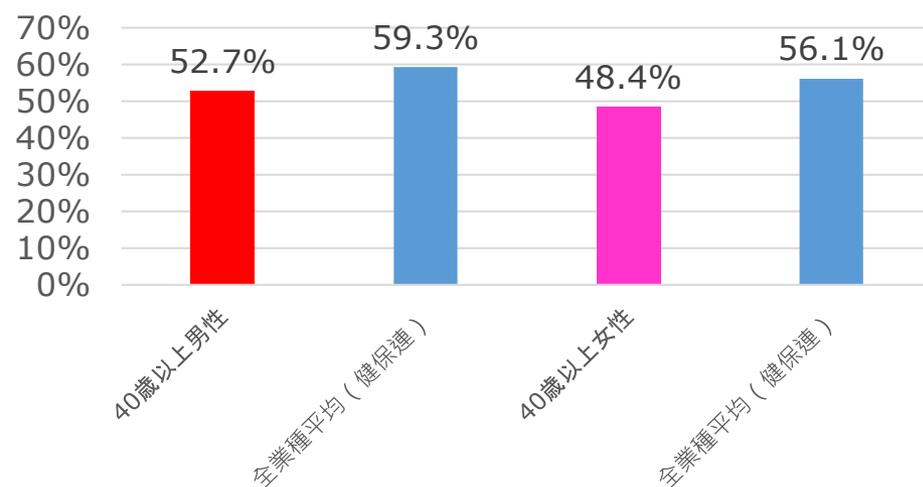
食習慣 (就寝前2時間)



運動習慣



睡眠

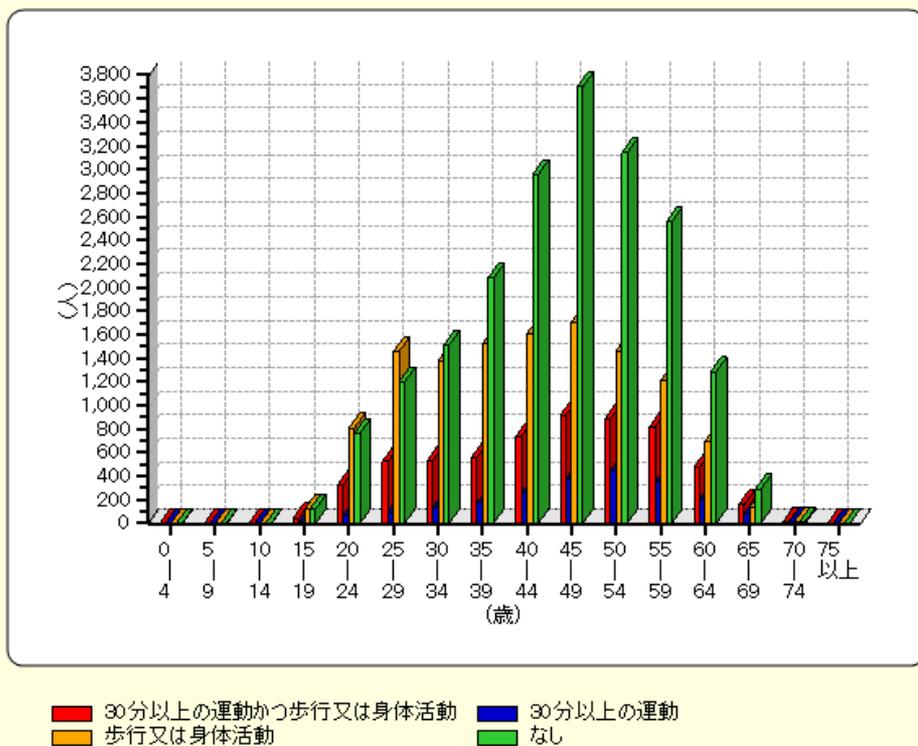


- 2019年度特定健診問診票より作成 (全業種平均は2017年度)
- 全項目で全業種平均より悪い傾向にある

STEP 1 -3 ⑥ 特定健診質問票分析

[運動習慣の有無に対する医療費と疾病傾向] 年代別グラフ

年代別該当者数グラフ



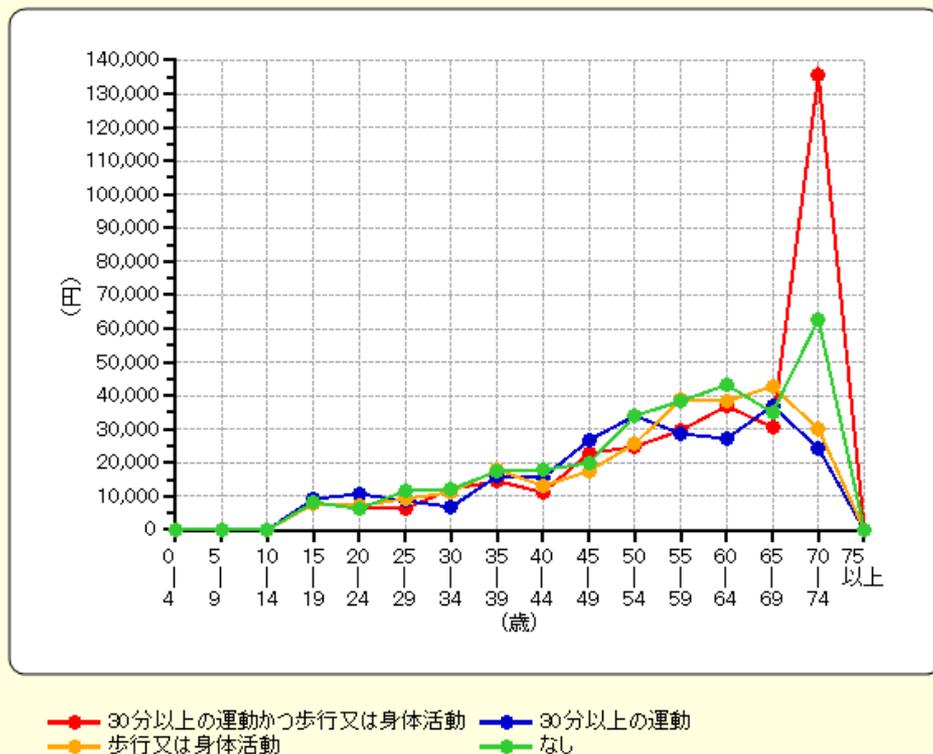
	人数			
	30分以上の運動かつ歩行又は身体活動	30分以上の運動	歩行又は身体活動	なし
0～4歳	0	0	0	0
5～9歳	0	0	0	0
10～14歳	0	0	0	0
15～19歳	46	12	116	122
20～24歳	331	74	810	766
25～29歳	525	101	1,456	1,198
30～34歳	530	135	1,378	1,510
35～39歳	558	171	1,527	2,080
40～44歳	739	258	1,609	2,958
45～49歳	918	378	1,709	3,698
50～54歳	889	445	1,460	3,141
55～59歳	820	352	1,208	2,555
60～64歳	476	208	701	1,286
65～69歳	157	86	136	290
70～74歳	15	5	13	16

- 運動習慣の無い人の割合が一番高く、歩行又は身体活動、30分以上の運動かつ歩行又は身体活動、30分以上の運動の順に該当者が多くなっている。

STEP 1 -3 ⑥ 特定健診質問票分析

[運動習慣の有無に対する医療費と疾病傾向] 医療費傾向グラフ

年代別1人当たり医療費傾向グラフ

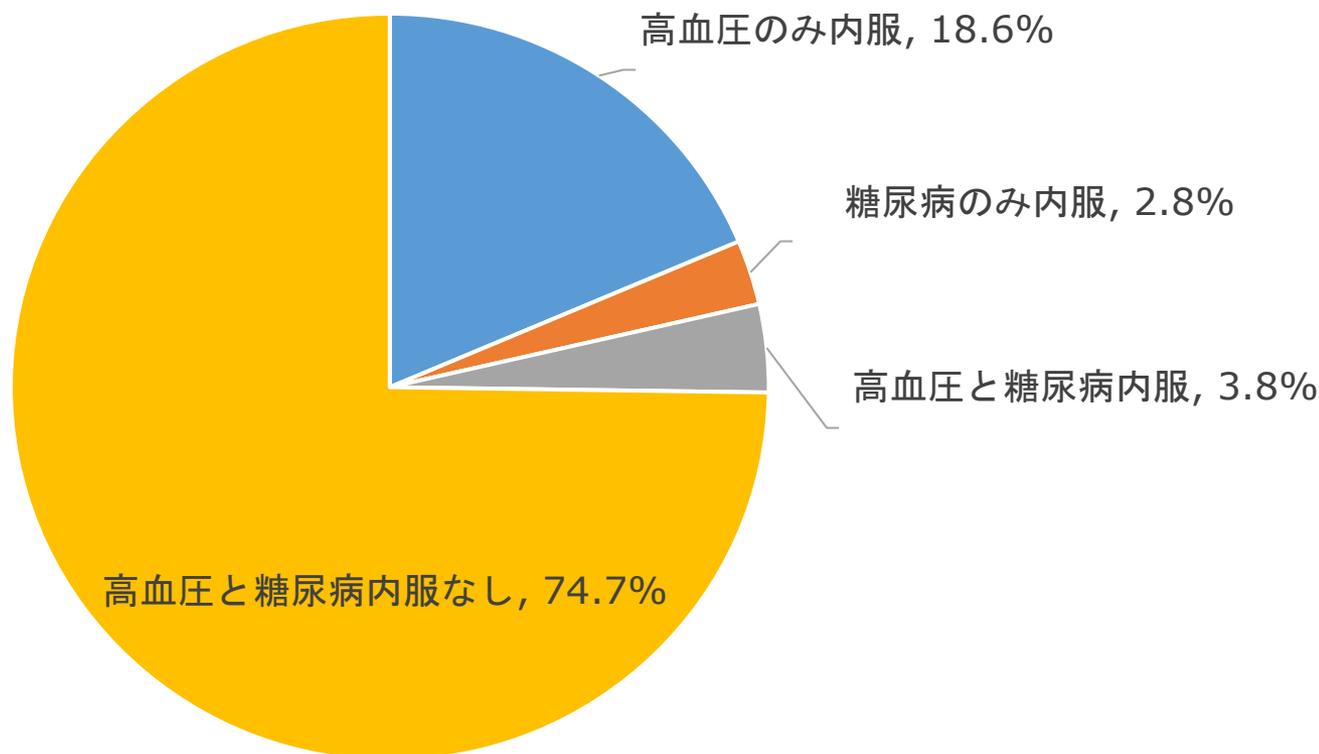


	医療費(円)			
	30分以上の運動かつ歩行又は身体活動	30分以上の運動	歩行又は身体活動	なし
0~4歳	0	0	0	0
5~9歳	0	0	0	0
10~14歳	0	0	0	0
15~19歳	8,371	9,143	7,703	8,135
20~24歳	6,355	10,660	7,422	6,199
25~29歳	6,340	8,594	9,313	11,438
30~34歳	12,333	6,832	11,164	12,052
35~39歳	14,598	16,234	18,215	17,671
40~44歳	11,052	15,367	13,056	18,153
45~49歳	22,700	26,538	17,688	19,751
50~54歳	24,636	34,042	25,752	34,061
55~59歳	29,518	28,872	38,692	38,424
60~64歳	37,009	27,091	38,251	43,243
65~69歳	30,454	36,741	42,711	35,183
70~74歳	135,663	24,488	29,968	62,831
75歳以上	0	0	0	0

・ 運動習慣の無い人の年齢があがるにつれ、一人当たりの医療費が高くなる傾向にある

20歳から10kg以上体重増加者の高血圧・糖尿病内服状況

2019年健診結果 (35歳以上)



- ・ 20歳から体重が10kg増加した人で、糖尿病及び高血圧の内服をしている割合は25.2%である。若年層からの保健指導による体重維持で、糖尿病・高血圧症を防ぐ必要がある。

2019年度ジェネリック医薬品の使用促進

使用割合77.6% ⇒ 78.6%(1%増)

- 64歳以上の被保険者・被扶養者の方で生活習慣病に関する調剤の新薬を服用している方を対象に差額通知をご自宅に郵送（8月）

対象者：434名 ※2018年調剤実績より抽出



【効果】（9～11月受診 1ヶ月平均）

使用率：6.3P増（64.1%⇒70.4%）

削減額：1人あたり▲30円/月

健保負担：▲97,920円/月

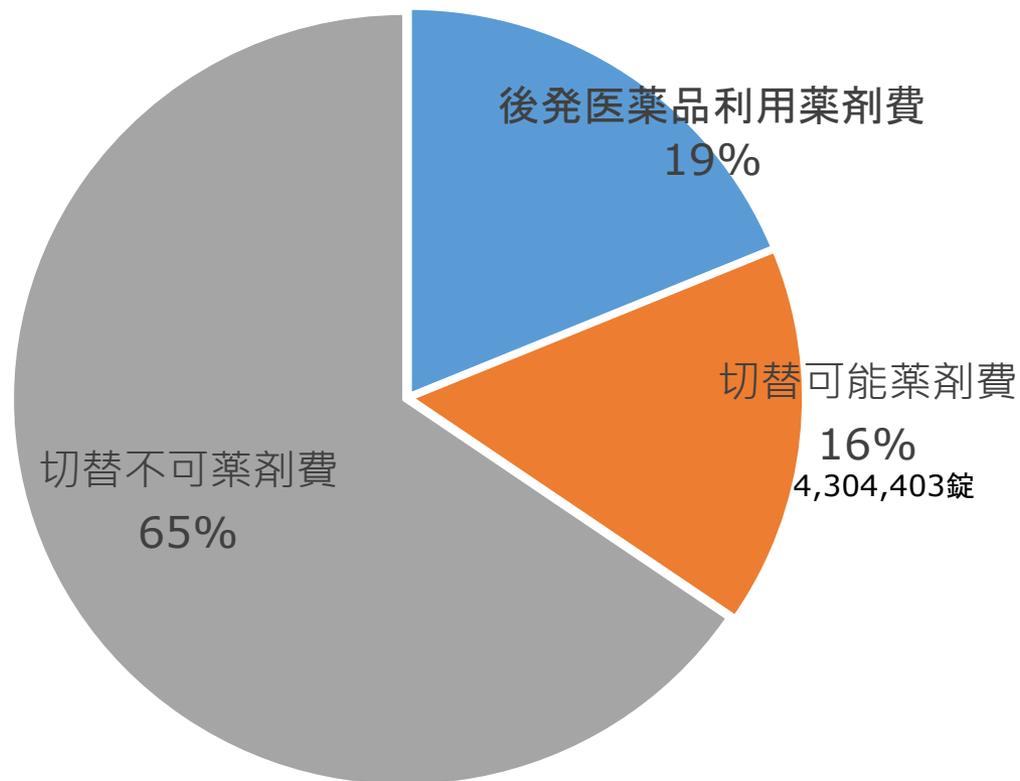
⇒年間削減額：約100万円



【2020年度継続実施】
使用割合70.4%⇒71.4%

健保全体

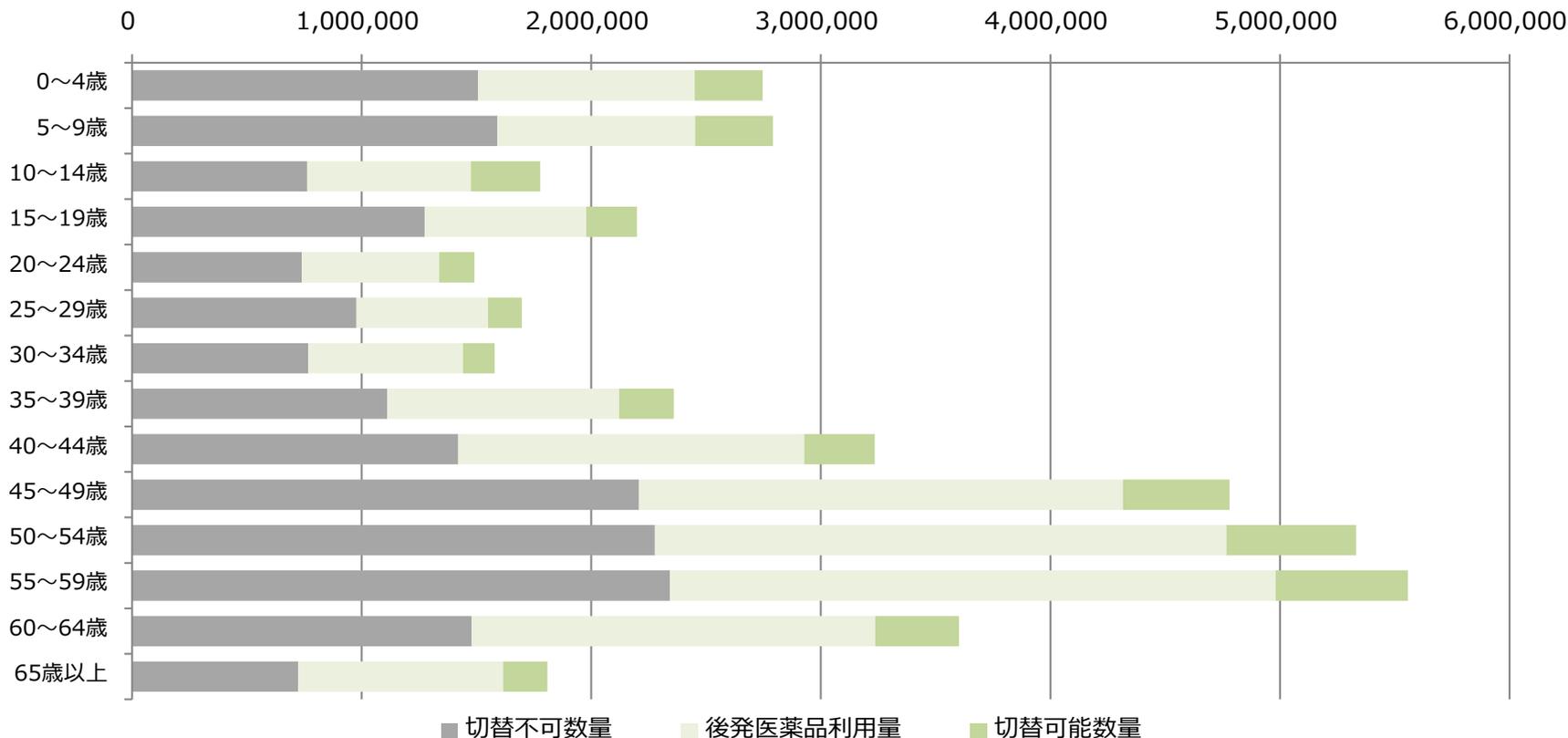
後発医療品分析



- ・ 医療品薬剤費に占める後発医薬品利用薬剤割合は19%であり、切替可能薬剤費は16%を占めている。

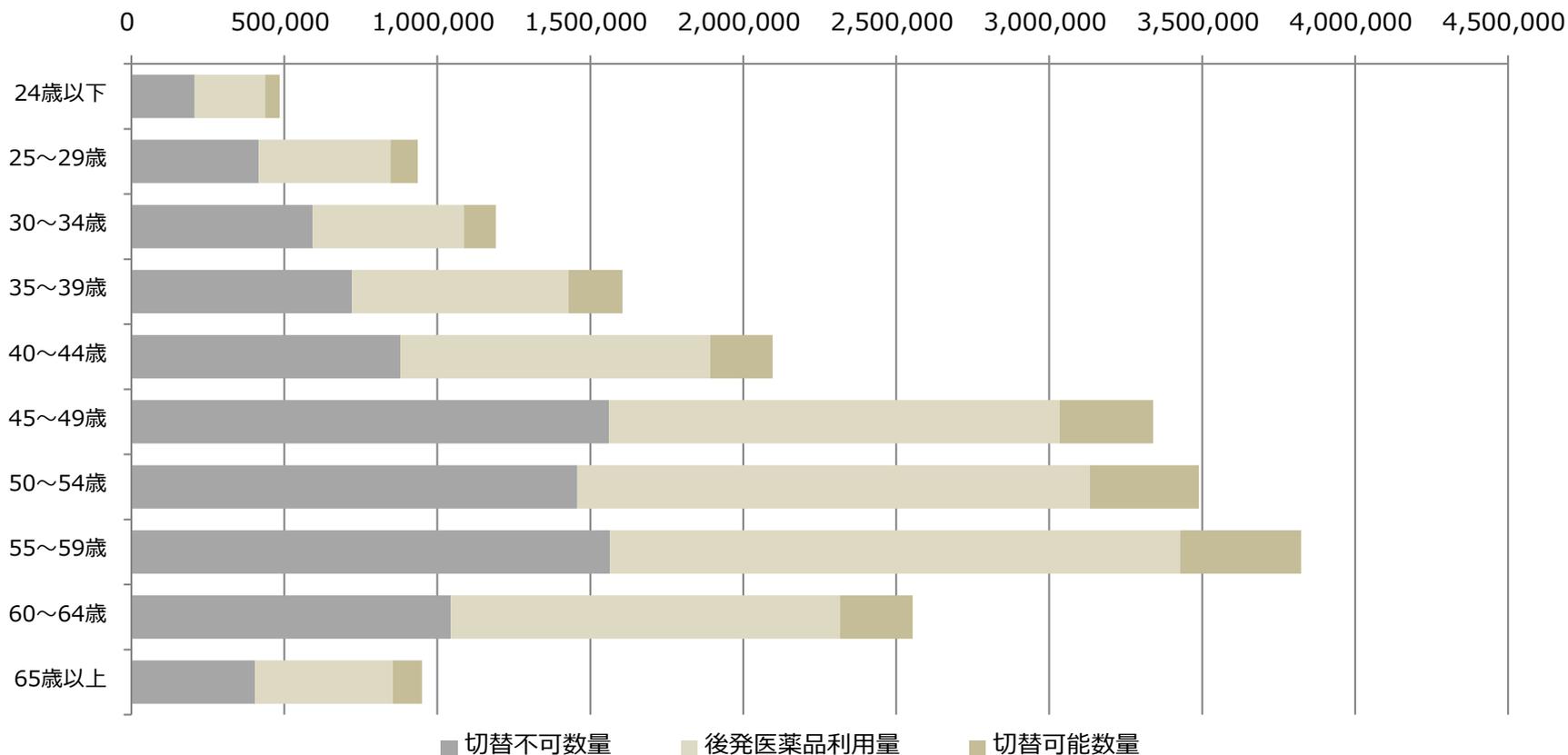
STEP 1 -3 ⑦ 後発医薬品の分析

健保全体



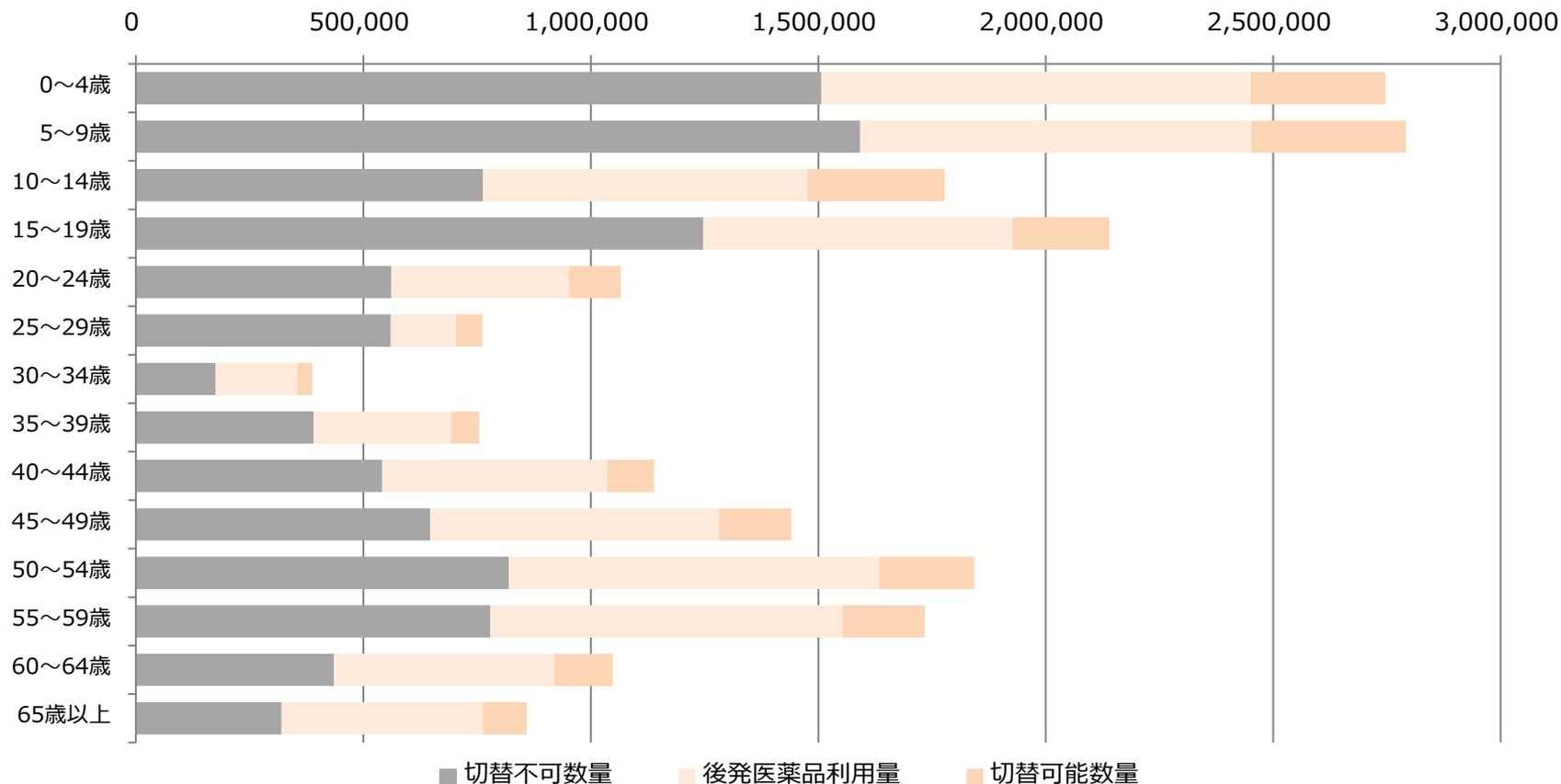
・最も薬剤量の多い年齢階層は55~59歳です。また、最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢は55~59歳です。
 最も後発医薬品の利用割合が低い年齢は70.3%の10~14歳であり、全年齢階層の平均より約9.9%低くなっています。
 ※薬剤量は、処方数×日数で算出した値となります。

被保険者



- ・最も薬剤量の多い年齢階層は55～59歳です。また、最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢は55～59歳です。最も後発医薬品の利用割合が低い年齢は80.1%の35～39歳であり、全年齢階層の平均より約2.6%低くなっています。
 ※薬剤量は、処方数×日数で算出した値となります。

被扶養者

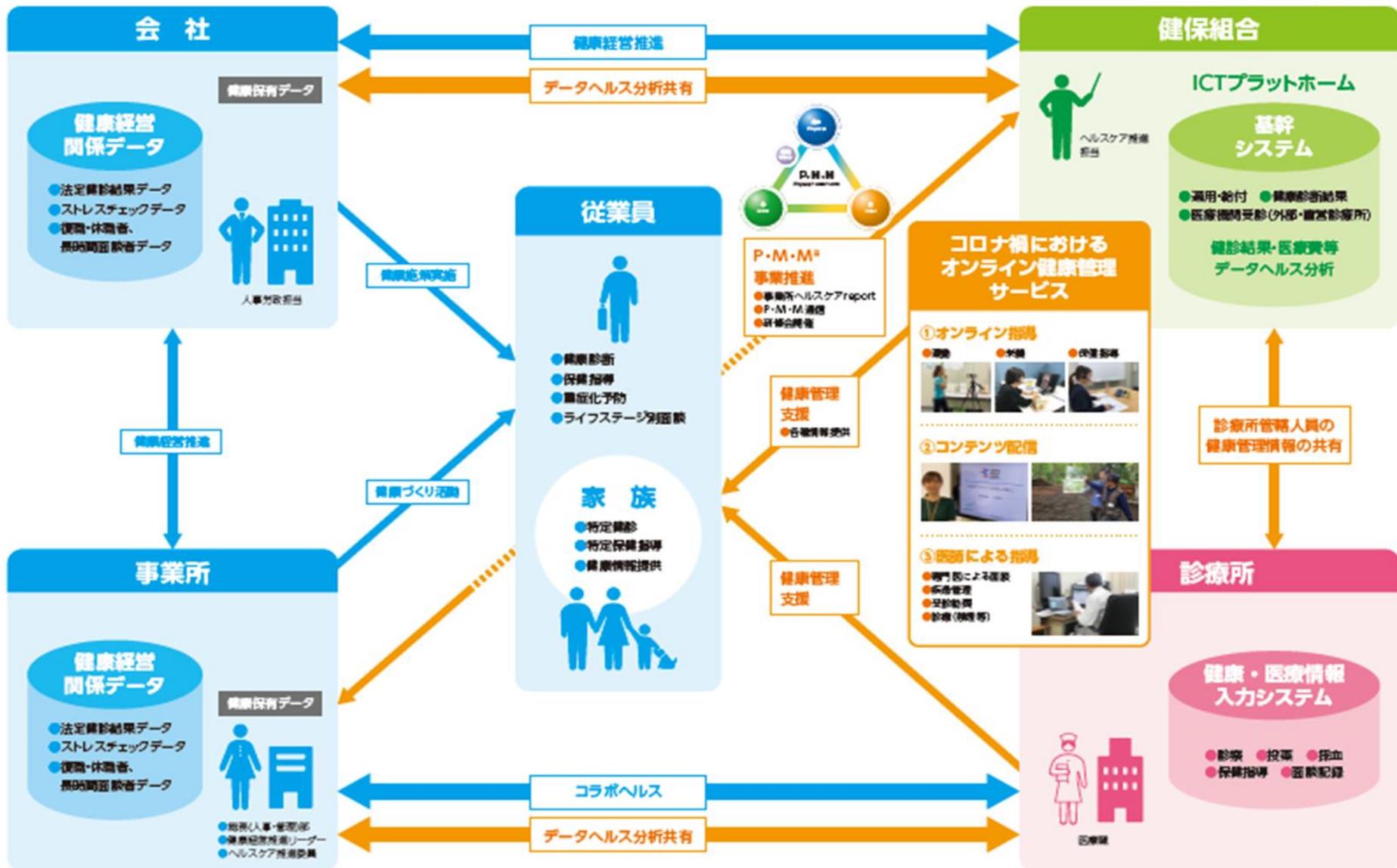


・最も薬剤量の多い年齢階層は5～9歳です。また、最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢は5～9歳です。最も後発医薬品の利用割合が低い年齢は70.3%の10～14歳であり、全年齢階層の平均より約7.1%低くなっています。

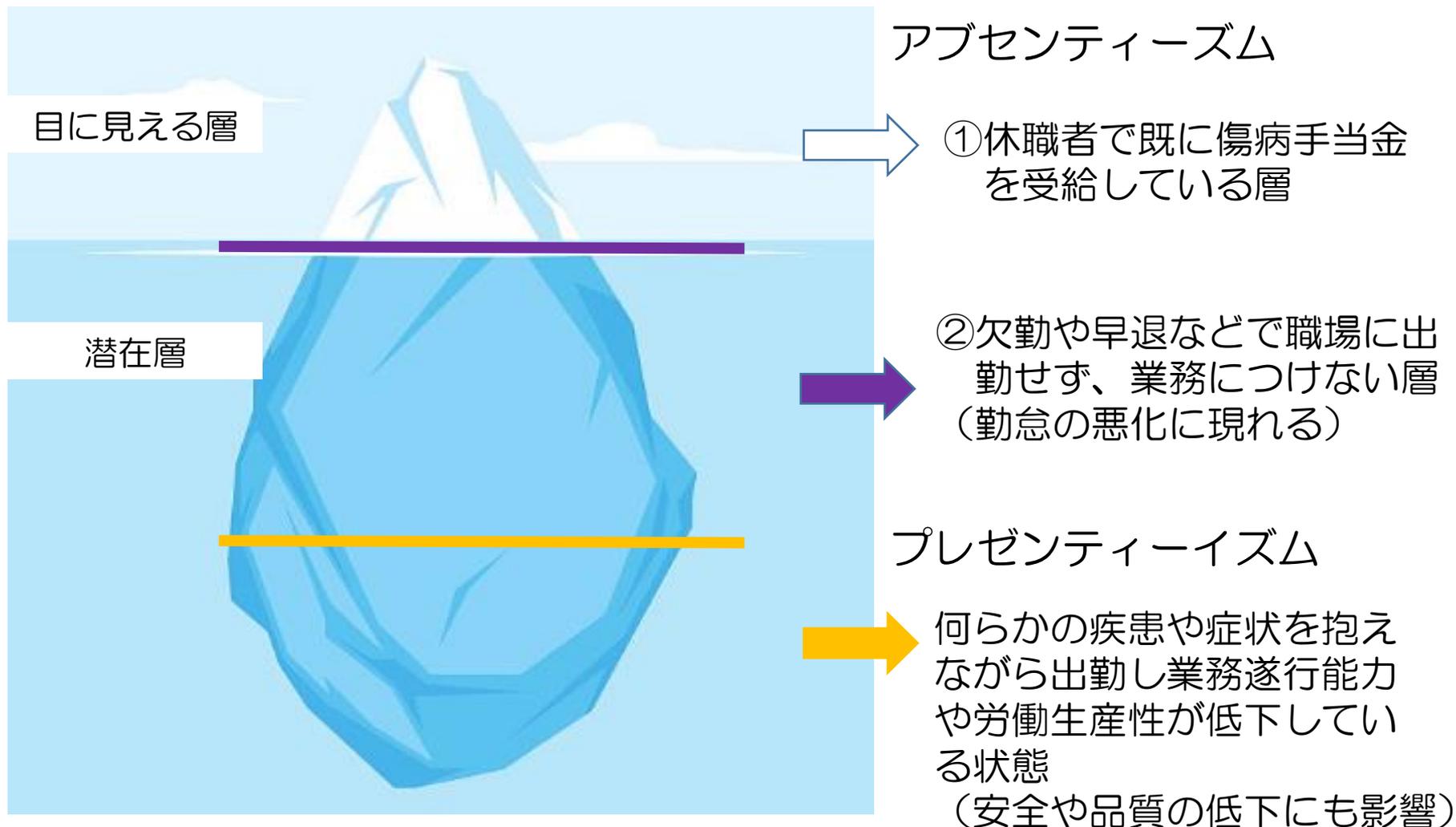
※薬剤量は、処方数×日数で算出した値となります。

健康情報ICT化イメージ図

■従来事業 ■今後強化する事業



明らかなメンタルヘルス不調者は、氷山の一角



健保組合が考える心身ともに健康になるメソッド

Method

Forest Therapy (森林セラピー)



Forest Walking Yoga

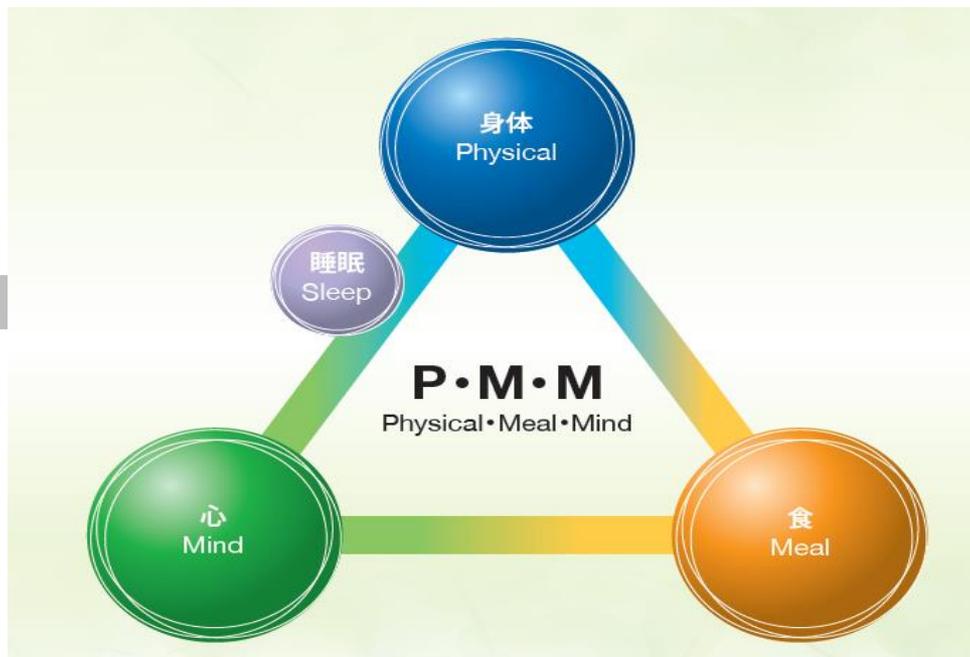


Night Watching

Campfire



- Heal (癒し)
- Vitality (活力)
- Literacy (リテラシー)



Cure (回復)
Mitigation (緩和)
Prevention (予防)
メンタル不調・
プレゼンティーズム



Expected effect (期待される効果)

Mind Wellness (マインドウェルネス) Communication (コミュニケーション) Performance (パフォーマンス)

家庭



職場



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ, エ, オ, カ, ク	<p>【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】</p> <p>生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ボリュームゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。</p> <p>また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。</p>	<p>➔ 【診療所の有無を問わない重症化予防対策】</p> <p>特に糖尿病、高血圧、CKDをターゲットとしたハイリスク者への積極的な介入が必要である。</p> <p>①健診後フォローの受診勧奨徹底 ②治療中断の早期発見 ③糖尿病腎症予防対策 ④糖尿病罹患者の歯科検診の強化 ⑤特定保健指導の徹底</p>	<p>✓</p>
2	イ, ウ, エ, オ, カ, ク, ケ	<p>【コラボヘルス】</p> <p>生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。</p> <p>将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。</p> <p>生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。</p>	<p>➔ 【コラボヘルス推進】</p> <p>健保の保健事業を中心に推進するヘルスケア推進委員を各事業所に委嘱し、事業主とのコラボヘルスの更なる推進を行い、組織全体で健康増進が必要である。</p> <p>運動や食事、メンタル等のケアが必要になっている。</p> <p>また、若年層から将来の生活習慣病のリスク低減を行う必要があるため、若年者へのアプローチを強化する。</p> <p>(1) グループ各社と連携し、ヘルスケア推進委員の研修会を実施し、コラボヘルスの重要性を共有。 (2) 各事業所ごとにP・M・M推進の考えに則って年間活動計画を立案する。 (3) 事業所毎に社員の年齢階層別の健康状態や、予防・健康づくりへの取組状況等に見える化したツール「事業所ヘルスケアReport」の配信。 (4) 事業所向けオンライン講座の推進 (5) ヘルスケア推進活動費用補助 (6) ヘルスケア推進委員へ向けた啓発 (7) 事業所のヘルスケア推進活動を表彰する「トッパングループ健保ヘルスケアアワード」の実施。 (8) 診療所医療職による新入社員面談の実施。 (9) ヘルスケア推進委員が企画する研修、レクリエーション等に関して、カリキュラムに森林セラピーを実施した場合、一部費用補助を実施。</p>	<p>✓</p>

3	イ, ウ, エ, オ, カ, ク	<p>【特定保健指導実施率向上】</p> <p>被保険者の特定保健指導実施率はH26年より年々実施率は上昇している。しかしながら、診療所の無い場所での実施率は低く、ICTツールの活用等、対策を講じる必要がある。</p> <p>被扶養者に関しても対策を講じる必要がある。</p> <p>診療所での保健指導は初回実施率に比べ、最終実施率が下がる傾向にあるため、最終支援まで繋がるような保健指導技術の向上が必要である。</p> <p>特定保健指導の更なる受診率の向上により、メタボ抑制等の疾患罹患の予防につなげていく必要がある。</p>	➔	<p>【特定保健指導強化】</p> <p>①ICTツールを利用した診療所管轄外での保健指導体制の充実</p> <p>②被扶養者の保健指導受診勧奨強化</p> <p>③診療所での保健指導完了率向上、保健指導技術向上</p>	✓
4	イ, キ, ク	<p>【ジェネリック活用による調剤医療費抑制】</p> <p>ジェネリック医薬品使用割合は年々増加傾向である。健保加入者の年齢構成上、今後も生活習慣病罹患者が増えていく可能性が高く、ジェネリック医薬品の導入を更に推進する必要がある。</p>	➔	<p>【ジェネリック利用促進】</p> <p>各種広報媒体を使用した広報活動</p>	
5	イ, ウ, エ, オ, カ	<p>【特定健診受診率の向上】</p> <p>被保険者の健診受診率は実質100%となっている。被扶養者の健診に関しては事業主の協力等により、H25年より年々増加し全国平均よりは高い状態である。</p> <p>しかしながら、被扶養者における一人当たり医療費は年齢層が高くなるほど医療費が増加し、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高い傾向であるため、さらなる受診促進を行い疾病の早期発見を推進していく。</p>	➔	<p>【特定健診受診率の向上】</p> <p>①被保険者の健診受診率の維持</p> <p>②事業所と協働し、被扶養者の受診勧奨の実施による健康診断の受診促進継続。</p> <p>③被扶養者健診の受診勧奨方法検討</p>	✓
6	イ, ウ, オ, カ, ク	<p>【がん予防対策】</p> <p>男性の部位別がん医療費割合は肺がんや大腸がんが高くなっている。女性の悪性新生物罹患割合は乳がん比率が高い。</p>	➔	<p>【がん検診の拡充】</p> <p>①がん検診受診率の向上</p> <p>②検診後フォローの徹底（診療所管轄外を含めた被保険者）</p>	✓
7	ウ	<p>【インフルエンザ】</p> <p>インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児におおくなっている</p>	➔	<p>インフルエンザの予防接種を推進し、罹患者を減少させる</p>	
8	キ, ク	<p>保健広報</p> <p>加入者への情報発信や健康リテラシー向上</p>	➔	<p>広報誌「HOKEN」の発行とホームページの運営を中心に、健康知識の普及と健康づくり活動のPRを行う。</p> <p>その他にも医療費通知やジェネリック薬の利用促進、育児誌の配布など多彩な広報活動を行う</p>	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

<p>【歴史】 日本で最も歴史の古い健康保険組合。</p> <p>【規模】 母体事業所の発展にともない健康保険組合の規模も拡大。 被保険者数約4万1千人、被扶養者を合わせると約7万9千人の加入者を擁する。単一健保</p> <p>【事業所】 加入事業所数：77事業所。多くの拠点地を有している。 各事業所にヘルスケア推進委員の登録を依頼（約150名） 1 拠点総務部門責任者として健康経営推進リーダーを認定。</p> <p>【診療所・健康管理部門】 直営診療所を全国52箇所に診療所を設け、被保険者の健康管理の中核を担っている。一部、事業主側の産業看護職が在籍している。 歯科診療所は11箇所存在している。</p> <p>【組合員の内訳】 男性比率が高くなっており、40-49歳の男性被保険者がボリュームゾーン。被扶養者人数も高い。</p>	<p>➔</p> <p>【多くの事業所、拠点のカバー】 多種多様な事業毎に合わせた連携体制の構築。 診療所が無い拠点の健康管理体制の構築。</p> <p>【多様な職種のカバー】 多種多様な職種、働き方が存在するため、保険事業に可能な限り、選択肢を提供する</p>
---	---

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<p>特定健診実施率や特定保健指導実施率は取り組みを行うようになってから、毎年順調に受診率が向上している。</p>	<p>➔</p> <p>【コラボヘルス推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の協力体制が大きな鍵を握る。 ・各事業所で認定したヘルスケア推進委員が推進活動を推進できるようなサポートを行うこと ・事業所及びヘルスケア推進委員のモチベーションの維持向上に貢献すること
2	<p>診療所を中心とした健康管理が主体となっており、診療所管轄外の健康管理に格差が生じている。</p>	<p>➔</p> <p>【健康格差の是正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療所がない場所での健診後未受診者への受診勧奨の向上（ICT面談等活用） ・全組合員を対象とした情報提供を推進 ・ヘルスケア推進委員との協力関係 ・診療所医療職による事業所健康管理能力の更なる向上

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 【加入者の健康増進、ヘルスリテラシー向上】
- 【新生物を含む生活習慣病医療費適正化】
- 【事業主の健康経営支援】

事業全体の目標

- ・加入者の有所見率の低下
- ・生活習慣病関連医療費の抑制
- ・特定保健指導実施率向上
- ・被扶養者健診の受診率向上
- ・ヘルスアップ推進委員による健康推進活動の充実

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業所健康づくり支援
------	------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	Webサービス（健保組合ホームページ）
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	育児誌の配布
保健指導宣伝	健康強調月間フォトコンテスト
疾病予防	健康情報ータルサポートサイト

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	がん検診
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	社員食堂事業者連携（Happy&Healthy Canteenプロジェクト）
疾病予防	心身の健康づくり支援
疾病予防	インフルエンザ予防接種
直営保養所	保養所事業
その他	介護教室・健康教室
その他	診療所事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
職場環境の整備													アウトカム指標								
疾病予防	2	既存	事業所健康づくり支援	全て	男女	18～65	被保険者	1	キ,ク,ケ	ア,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア推進研究会：東京・大阪・九州3箇所開催（ヘルスケア推進委員のナレッジ向上） 年間を通して、積極的に健康づくり活動を奨励・普及した事業所を表彰する「トッパングループ健康教室（栄養・運動・メンタルヘルス等）の費用をヘルスケア推進活動として補助 ヘルスケア推進委員会による年間計画書作成依頼（診療所のある拠点は診療所医療職と共同計画） 事業所が主催する健康教室（栄養・運動・メンタルヘルス等）の費用をヘルスケア推進活動として補助 	ア,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア推進研究会：東京・大阪・九州3箇所開催（ヘルスケア推進委員のナレッジ向上） 年間を通して、積極的に健康づくり活動を奨励・普及した事業所を表彰する「トッパングループ健康ヘルスケアアワード」を開催 健康経営優良法人の継続認定及び新規取得事業所の支援 診療所の無い事業所の健康管理をカバーできる体制の構築 	8,000	9,000	-	-	-	-	<p>【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】 生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ボリュームゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。</p> <p>また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。</p> <p>【コラボヘルス】 生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。</p> <p>将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。</p> <p>生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。</p>	
														<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・事業所活動費用補助(1回40,000×6回上限※) ※1,000人以上の事業所は12回上限 ・各事業所健康レポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の健康管理】 ・トータルウェルネスケアサポート制度の構築検討 ・歯科予防活動の実施（4箇所） 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導導入（10箇所トリアル+凸版営業所遠隔面談） ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進費用補助 ・各事業所健康レポート配信 ・各事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 ・ヘルスケア推進委員研修会実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導導入（トリアル+凸版営業所遠隔面談） ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の健康管理】 ・健保医療職による保健指導推進 ・歯科予防活動の実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の健康管理】 ・健保医療職による保健指導推進 ・歯科予防活動の実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の健康管理】 ・健保医療職による保健指導推進 ・歯科予防活動の実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員会向け健康教室案内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の健康管理】 ・健保医療職による保健指導推進 ・歯科予防活動の実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100%継続継続、2年目面談90%以上継続（診療所） 		各事業所における健康課題に沿った健康推進活動を行う
														年間計画の策定(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)ヘルスケア推進委員が主体となり、健保と共同で計画を策定	事業所健康づくり報告書申請率向上(【実績値】88件 【目標値】平成30年度：100件 令和元年度：100件 令和2年度：200件 令和3年度：250件 令和4年度：300件 令和5年度：350件)-						
30歳時面談実施人数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：250人 令和3年度：300人 令和4年度：350人 令和5年度：400人)診療所無：遠隔面談の実施 診療所有：診療所医療職による実施（H30年度10箇所トリアルより開始）	メタボ減少率(【実績値】18.5% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：20% 令和3年度：20% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)-																				

加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	広報誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	16,300	16,300	-	-	-	-	<p>保健広報 加入者への情報発信や健康リテラシー向上</p> <p>【コラボヘルス】 生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。</p> <p>将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。</p> <p>生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。</p>	
													<ul style="list-style-type: none"> 【目的】 健保情報、健康情報周知 【概要】 広報誌「HOKEN」発行 年4回被保険者に配布 	年4回被保険者に配布	年4回被保険者に配布	年4回被保険者に配布	年4回被保険者に配布	年4回被保険者に配布		健康知識の普及と健康保険組合の健康づくり活動のPRを行うことで、被扶養者を含めた健康意識の向上がはかれる
													社内誌の発行(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)年4回発行	社内誌発行件数(【実績値】40,000件 【目標値】平成30年度：40,000件 令和元年度：40,000件 令和2年度：40,000件 令和3年度：40,000件 令和4年度：40,000件 令和5年度：40,000件)健康情報の周知、各種保健事業の推進						
													2,500	2,500	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
2	既存		Webサービス(健保組合ホームページ)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	ホームページにおいては、タイムリーな情報発信のほか、特に問い合わせの多い適用・給付関連の情報ページについて、よりわかりやすい構成・説明に刷新していく。また、健保組合が各種申請のICT化を進めていく中でホームページを積極的に活用し、被保険者・事業所双方に利便性の高い仕組みづくりをヘルスアップ部会と連携して進めていく。	ス	保健広報部会にて推進	【目的】タイムリーな健保情報の提供 【概要】ホームページ掲載、メールマガジン発信 ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページメンテナンス、サーバーレンタル	ホームページからの情報提供を通じて、加入者のリテラシー向上を目指す。	保健広報加入者への情報発信や健康リテラシー向上			
ホームページ更新(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)ホームページ更新												健保ホームページ閲覧数の増加(【実績値】228,000View 【目標値】平成30年度：23,484View 令和元年度：23,484View 令和2年度：245,000View 令和3年度：250,000View 令和4年度：255,000View 令和5年度：256,000View)-											
2	既存		医療費通知の発行	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス		ス		【目的】受診内容の確認及び医療費削減意識の啓発 【概要】家庭ごとに医療費状況をまとめ年1回配布 医療費のお知らせをWeb化検討	1,200	1,200	-	-	-	-	実際にかかっている医療費を知ることで、健康意識の向上、医療費削減意識の情勢を図る	保健広報加入者への情報発信や健康リテラシー向上		
通知配布(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)年1回対象者に通知を行う												Web閲覧件数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：38,000件 令和元年度：38,000件 令和2年度：2,000件 令和3年度：2,500件 令和4年度：3,000件 令和5年度：3,500件)医療費適正化の推進、意識啓発											
Webアップ(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)月1回トッパン健保のここカラダに毎月アップしていく																							
7	既存		ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	キ	現在使用している新薬からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の削減額が大きい方を対象に通知を行い、受診者の医療費の自己負担を軽減するとともに医療費の節減を図る。	ス	保健広報部会にて推進	【目的】医療費節減 【概要】慢性疾患等の対象者に対してジェネリック医薬品利用促進お知らせ通知を送付 ・家族の特定健診案内に利用促進シールを同封 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	・任意継続の案内に利用促進シールを同封 ・ジェネリック差額通知を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	・家族の特定健診案内に利用促進シールを同封 ・ジェネリック差額通知を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	・加入者への案内文書に利用促進シールを同封 ・ジェネリック差額通知を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	・加入者への案内文書に利用促進シールを同封 ・ジェネリック差額通知を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	・加入者への案内文書に利用促進シールを同封 ・ジェネリック差額通知を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用した広報の実施	ジェネリックの利用を促進することで、医療費抑制が図れる	【ジェネリック活用による調剤医療費抑制】 ジェネリック医薬品使用割合は年々増加傾向である。健保加入者の年齢構成上、今後も生活習慣病罹患者が増えていく可能性が高く、ジェネリック医薬品の導入を更に推進する必要がある。			
配布回数(【実績値】2件 【目標値】平成30年度：2件 令和元年度：2件 令和2年度：2件 令和3年度：2件 令和4年度：2件 令和5年度：2件)-												普及率(【実績値】74.8% 【目標値】平成30年度：79% 令和元年度：79% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)ジェネリック医薬品普及率(数量ベース)80%											
2	既存		育児誌の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	各事業所総務からの申請により、第1子が誕生した被保険者のご家庭に育児冊子を送付	ス		第1子が誕生した被保険者のご家庭に育児冊子を贈呈。 『赤ちゃんとママお誕生号』『お医者さんにかかるまでに』 1歳から4歳になるまで季刊誌『1・2・3歳』 被保険者の性別は不問。	1,800	1,800	-	-	-	-	第1子が誕生した被保険者のご家庭が安心して子育てができる。また、お子様への健康管理能力をあげることができる。	保健広報加入者への情報発信や健康リテラシー向上		
冊子配布(【実績値】1,428冊 【目標値】平成30年度：1,500冊 令和元年度：2,900冊 令和2年度：1,500冊 令和3年度：1,500冊 令和4年度：1,500冊 令和5年度：1,500冊)誕生時に小冊子送付 1歳から4歳まで季刊誌を配布												アンケート効果測定(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)お子様の疾病予防・健康管理 育児の不安解消											
2	既存		健康強調月間フォトコンテスト	全て	男女	12～74	加入者全員	1	ス	社内誌で周知し、募集	ス	HPでWebによるデータ受付	【目的】写真を通して健康であることの大切さ・尊さを考えていただく機会の創出 【概要】年1回、「健康であることの喜び」をテーマにフォトコンテストを実施 健康強調月間に合わせて実施 Webによるデータ応募開始	900	900	-	-	-	-	幅広い周知による活性化	保健広報加入者への情報発信や健康リテラシー向上		
応募周知(【実績値】2回/年 【目標値】平成30年度：2回/年 令和元年度：2回/年 令和2年度：2回/年 令和3年度：2回/年 令和4年度：2回/年 令和5年度：2回/年)応募周知												応募件数増加(【実績値】388件 【目標値】平成30年度：400件 令和元年度：400件 令和2年度：500件 令和3年度：500件 令和4年度：500件 令和5年度：500件)-											
												9,580											

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	2	既存	健康情報ータルサポートサイト	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ	-	ス	-	【目的】健康づくり意識の向上と習慣化 【概要】保健事業や生活習慣の改善策を促進するため、Web、携帯アプリ等への記録にて生活習慣改善の取り組みを実施。 ・「けんぼのここカラダ」提供 ・ユーザーIDの発行 ・健診結果の反映	【目的】健康づくり意識の向上と習慣化 【概要】保健事業や生活習慣の改善を促進するため、Web、スマホアプリ等への記録にて生活習慣改善の取り組みを実施。 ・「けんぼのここカラダ」提供 ・ユーザーIDの発行 ・健診結果の反映	アクティブユーザーの増加 インセンティブ実施	個人がスマホのアプリやPCを活用し、健康診断結果閲覧や歩数等日々の活動を記録する健康情報ータルサポートサイトの再導入検討	個人がスマホのアプリやPCを活用し、健康診断結果閲覧や歩数等日々の活動を記録する健康情報ータルサポートサイトの再導入	健康情報ータルサポートサイトの活性化	健康診断結果閲覧や歩数等日々の活動を記録する健康情報ータルサポートサイトを活用し、ポピュレーションアプローチを実施する	【コラボヘルス】生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すことに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。
利用促進活動(【実績値】38,000件 【目標値】平成30年度：-件 令和元年度：-件 令和2年度：-件 令和3年度：40,000件 令和4年度：40,000件 令和5年度：40,000件)参加資格：被保険者												登録者数(【実績値】6,000人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：25,000人 令和4年度：27,000人 令和5年度：30,000人)参加資格：被保険者								
メールマガジン発行(【実績値】- 【目標値】平成30年度：12回 令和元年度：12回 令和2年度：12回 令和3年度：12回 令和4年度：12回 令和5年度：12回)												アクティブユーザー(【実績値】18.3% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：30% 令和2年度：40% 令和3年度：45% 令和4年度：50% 令和5年度：55%)								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	35～74	加入者全員、被保険者、基準該当者	3	イ,ウ,オ,ク,シ	事業主の定期健診と共同実施。35歳より特定健康診査項目を実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	健診機関による巡回健診を中心に実施。健診後のフォローは診療所や健保本部から実施。	138,840	137,500	-	-	-	-	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の早期発見、早期治療に繋げる。 全ての被保険者が受診することで、自身の健康状態を振り返る機会とすることができる	【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】 生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ポリウムゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。 また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。
													【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング 事業所で実施する定期健診と同時に実施。未受診者確認を行い、受診漏れを事業所と協同で防ぐ	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う定期健診とあわせて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング。事業所で実施する定期健診と同時に実施。未受診者確認を行い、受診漏れを事業所と協同で防ぐ。	未受診者確認	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング 事業所で実施する定期健診と同時に実施。未受診者確認を行い、受診漏れを事業所と協同で防ぐ	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング 事業所で実施する定期健診と同時に実施。未受診者確認を行い、受診漏れを事業所と協同で防ぐ	【目的】特定健康診査の受診率の向上及び生活習慣病予防 【概要】事業主が行う法定健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング 事業所で実施する定期健診と同時に実施。未受診者確認を行い、受診漏れを事業所と協同で防ぐ		
													未受診者確認(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)受診率100% 向けた未受診者確認を年2回以上各事業所へ状況確認	受診率(【実績値】98.7% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)受診率100%						
													89,175	75,750	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3		既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	35～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ,ケ		ア,エ,キ	事業所と連携し、受診促進を実施。	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼 ・トッパンのビジネスソリューション(からだ健診ギフトカード)を活用した受診促進活動 ・隔年受診、不定期受診者への受診勧奨(トライアル)	【目的】被扶養者の疾病の早期発見・予防 【概要】 ・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・健診案内に昨年度受診施設を掲載し、申込の簡素化を実施 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・健診案内に昨年度受診施設を掲載し、申込の簡素化を実施 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付 ・健診案内に昨年度受診施設を掲載し、申込の簡素化を実施 ・各事業所と申込状況の共有 ・未受診者への促進はがき送付 ・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	特定健康診断の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返る機会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	【特定健診受診率の向上】 被保険者の健診受診率は実質100%となっている。被扶養者の健診に関しては事業主の協力等により、H25年より年々増加し全国平均よりは高い状態である。しかしながら、被扶養者における一人当たり医療費は年齢層が高くなるほど医療費が増加し、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高い傾向であるため、さらなる受診促進を行い疾病の早期発見を推進していく。
事業所別申込状況周知(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)ヘルスケア推進委員等を通じて、申込状況の共有化を行う												受診率(【実績値】77.0% 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：90% 令和3年度：80% 令和4年度：85% 令和5年度：90%)被扶養者健診受診率								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	エ,オ,キ,ク,コ	ア,イ,ウ,コ	被保険者は56ヶ所診療所、約80名の保健師・看護師による指導。	被保険者 診療所：診療所からの呼び出しに応じない対象者のリストアップと総務への協力依頼 診療所無：ICTを活用した遠隔面談の実施、近隣診療所からの医療職派遣、健診業者へ特定保健指導の業務委託 ICT面談や対面での保健指導を外部委託にて実施	【目的】特定保健指導の参加率を向上しメタボリックシンドロームからの脱却を図る 【概要】積極的支援・動機付け支援者に対し診療所の保健師等による個人面談、フォロー実施 (1) 遠隔面談の推進(診療所がない事業所社員、家族) (2) モデル事業の導入(積極的支援の対象者)	【目的】特定保健指導の参加率向上し、メタボリックシンドロームからの脱却を図る。 【概要】積極的支援・動機付け支援に階層化された対象者に対し、診療所の保健師等による個人面談や、ICTツールを使用した営業所等への保健指導の実施、被扶養者への保健指導を強化。	1) 遠隔面談の推進(診療所がない事業所社員、家族)	健保医療職による保健指導の内製化推進 所在診療所よりオンライン等で実施し、診療所がない事業所においても診療所同様の保健指導を実施する。	健保医療職による保健指導の内製化推進 所在診療所よりオンライン等で実施し、診療所がない事業所においても診療所同様の保健指導を実施する。	健保医療職による保健指導の内製化推進 所在診療所よりオンライン等で実施し、診療所がない事業所においても診療所同様の保健指導を実施する。	実績が高い保険者は後期高齢者支援金の減算対象となることから、特に家族特定保健指導の実施率向上をはかり、全体の保健指導実施完了率(40歳以上)を国の目標である60%を目指す	【特定保健指導実施率向上】 被保険者の特定保健指導実施率はH26年より年々実施率は上昇している。しかしながら、診療所の無い場所での実施率は低く、ICTツールの活用等、対策を講じる必要がある。 被扶養者に関しても対策を講じる必要がある。 診療所での保健指導は初回実施率に比べ、最終実施率が下がる傾向にあるため、最終支援まで繋がるような保健指導技術の向上が必要である。 特定保健指導の更なる受診率の向上により、メタボ抑制等の疾患罹患の予防につなげていく必要がある。
被保険者遠隔面談案内人数(【実績値】52人 【目標値】平成30年度：200人 令和元年度：200人 令和2年度：300人 令和3年度：350人 令和4年度：400人 令和5年度：450人)診療所が無い事業所で実施												特定保健指導完了率(【実績値】46.9% 【目標値】平成30年度：55% 令和元年度：55% 令和2年度：65% 令和3年度：60% 令和4年度：65% 令和5年度：70%)-								
被扶養者保健指導案内送付件数(【実績値】200件 【目標値】平成30年度：300件 令和元年度：300件 令和2年度：500件 令和3年度：600件 令和4年度：700件 令和5年度：800件)外部委託業者にて実施																				
被保険者保健指導集計回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-																				
												501,914	448,571	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ	【女性がん検診】被保険者：35歳以上の女性被扶養者には乳がん、子宮がん検診を健診項目として実施。事後精算制も採用。 被扶養者：事後精算方式では14,280円まで補助。平成30年度より乳がん子宮がん検診を被保険者同様、健診項目として全額健保負担として実施	ア,イ,ウ,キ,コ	健診項目として実施し、対象者の負担が減るように配慮。検査項目により事後精算制も対応。	【被保険者】 (1) 女性がん検診 ①健診項目として実施 ②受診率向上施策 大規模事業所でイベント実施している事業所向けに、事業所巡回健診時ではなく、営業所等で実施している外部医療機関での同時受診を推奨する。 (2) 胃がん検査の見直し 胃がんリスク層別化検査（ABC検診）の実施35歳・40歳・45歳・50歳以上） ・胃がんになるリスクを階層化して判定するABC検診を導入し、今後胃がんになるリスクの高い人を発症前から精密検査（胃カメラ）につなげることで胃がんの早期発見につなげる。 (3) 大腸がん検診実施継続 (3 5歳より検診項目) (4) 肺がん検診実施継続 (定期健診項目胸部X線実施を代用) (5) 被扶養者 婦人科検査を検診項目として実施	【目的】生活習慣病健診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見を図る 【概要】被保険者は事業主健診に併せ実施。被扶養者は特定健診に併せ実施 がん検診の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返る機会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	健診項目検討	婦人科検診 ・受診率向上施策として、2018年度途中から開始した全国の200医療機関で婦人科検診が受診できるWeb ・スマホ予約の推進 ・実施率が低い事業所に対しての施設受診促進	健診項目検討	健診項目検討	がん検診の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返る機会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】 生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ボリュームゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。 また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。 【コロナヘルス】 生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。 【特定健診受診率の向上】 被保険者の健診受診率は実質100%となっている。被扶養者の健診に関しては事業主の協力等により、H25年より年々増加し全国平均よりは高い状態である。 しかしながら、被扶養者における一人当たり医療費は年齢層が高くなるほど医療費が増加し、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高い傾向であるため、さらなる受診促進を行い疾病の早期発見を推進していく。 【がん予防対策】 男性の部位別がん医療費割合は肺がんや大腸がんが高くなっている。女性の悪性新生物罹患割合は乳がん比率が高い。
婦人科検査周知(【実績値】150事業所 【目標値】平成30年度：150事業所 令和元年度：150事業所 令和2年度：150事業所 令和3年度：150事業所 令和4年度：150事業所 令和5年度：150事業所)婦人科検査詳細のチラシを作成し、各事業所へ周知												被保険者婦人科検診受診率(【実績値】51.4% 【目標値】平成30年度：55% 令和元年度：55% 令和2年度：65% 令和3年度：70% 令和4年度：75% 令和5年度：80%)H29年度：乳がん検診受診率50.0%、子宮がん検診23.4%								
胃がん検診周知(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：150事業所 令和元年度：150事業所 令和2年度：150事業所 令和3年度：150事業所 令和4年度：150事業所 令和5年度：150事業所)H29年度：ピロリ検査(35歳)及び胃バリウム検査(35歳・40歳・45歳・50歳以上) H30年度：ABC検診の導入(35歳・40歳・45歳・50歳以上)												胃がん要精密検査対象者の胃カメラフォロー率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：-% 令和2年度：70% 令和3年度：75% 令和4年度：80% 令和5年度：85%)-								
												1,166								

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
3,4	新規		重症化予防対策	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	イ,ク	糖尿病未受診者、中断者に対して、医療機関への受診勧奨 高血圧未受診者、中断者に対して、医療機関への受診勧奨 腎症の進行が懸念される対象者に対し、生活習慣改善支援の実施	ア,イ,ウ	レセプトと健診結果の突合分析による対象者抽出	【目的】 健診後の受診勧奨強化及び健康リスク層へに対する重症化予防 【概要】 2次検査未受診者対策、糖尿病重症化対策 1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 (HbA1c8%以上もしくはⅢ度高血圧者) ・葉中断者へのアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リスク者の長期未受診者受診勧奨 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・オレンジゾーン者への栄養指導を行い、赤ゾーンへの移行を食い止める ・眼科受診勧奨 ・歯科検診受診勧奨	【目的】 健診後の受診勧奨強化、重症化予防 【概要】 1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・葉中断者へのアプローチ(診療所) 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・栄養指導対象者選定検討 ・HbA1c9%以上眼科受診状況の把握 ・HbA1c9%以上歯科検診状況の把握 ・各診療所における重症化対策案の提出依頼	1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・葉中断者へのアプローチ(診療所) 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・栄養指導対象者選定検討 ・HbA1c9%以上眼科受診状況の把握 ・HbA1c9%以上歯科検診状況の把握 ・各診療所における重症化対策案の提出依頼	1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・葉中断者へのアプローチ(診療所) 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図による対象者選定、栄養指導実施	1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・葉中断者へのアプローチ(診療所) 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図による対象者選定、栄養指導実施	1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・葉中断者へのアプローチ(診療所) 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図による対象者選定、栄養指導実施	受診勧奨による適正治療を促し、通院や生活習慣改善をはかるよう支援することで、糖尿病性腎症・虚血性心疾患・脳血管疾患等を防ぎ、高額医療の抑制を図る。	【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】 生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ポリウムゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。 また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。						
受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)ハイリスク者の通院状況をチェックする												受診勧奨通知の発行(【実績値】5件 【目標値】平成30年度：20件 令和元年度：100件 令和2年度：40件 令和3年度：50件 令和4年度：60件 令和5年度：70件)					糖尿病・高血圧検査数値高値者の医療機関への受診 【未受診者対応】 診療所所有：医療職より受診勧奨 診療所無：健保本部より受診勧奨									
栄養指導の実施(【実績値】30人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：70人 令和3年度：50人 令和4年度：60人 令和5年度：70人)												糖尿病性腎症重症化のための栄養指導実施					新規透析移行者(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：0人 令和5年度：0人)-									
2,5	既存		社員食堂事業者連携(Happy&Healthy Canteenプロジェクト)	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	エ,ク,ケ	各推進事業所に実施	ア,イ,ウ	-	2,300	2,300	-	-	-	-	-	-	【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】 生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ポリウムゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。 また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。 【コラボヘルス】 生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。					
協議会開催(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)												オンライン開催					HHC生活習慣改善チャレンジ参加者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：180人 令和4年度：190人 令和5年度：200人)					特定保健指導のモデル実施を含む				
HHC参加協力依頼(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：-% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												HHC参加事業所数(【実績値】15事業所 【目標値】平成30年度：-事業所 令和元年度：-事業所 令和2年度：22事業所 令和3年度：60事業所 令和4年度：65事業所 令和5年度：70事業所)-														
714												604														

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
6	既存	心身の健康づくり支援	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	業務委託による実施	ケ	-	【目的】こころの悩みについての不安解消と重症化防止 【概要】こころの悩みについての面談の支援をおこなう。 社内誌やHP、ストレスチェック結果での利用促進周知	【目的】こころの悩みについての不安解消と重症化防止 【概要】こころの悩みについての面談支援を行う 社内誌やHP、ストレスチェック結果での利用促進周知	社内誌やHP、ストレスチェック結果での利用促進周知	1.自然環境を活用した健康増進 (1) コロナ禍においても森林や森林公園などの身近な自然環境を利用したリフレッシュ支援 (2) 森林セラピーの推進 (3) オンラインでの啓発 2.オンラインカウンセリングの実施	社内誌やHP、ストレスチェック結果での利用促進周知	社内誌やHP、ストレスチェック結果での利用促進周知	こころの悩みを早い段階で解決できるように周知する	【コラボヘルス】生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。						
周知回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)-												面談者数(【実績値】88人 【目標値】平成30年度：90人 令和元年度：90人 令和2年度：110人 令和3年度：120人 令和4年度：130人 令和5年度：140人)-													
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～12	被扶養者、基準該当者	1	ス	-	ス	Web申請受付体制の確立	8,000	8,000	-	-	-	-	インフルエンザ接種の実施率が増えることによって、インフルエンザの重症化を防ぎ、呼吸器系疾患医療費の削減につなげる	【インフルエンザ】インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児におおくなっている						
事業所周知(【実績値】150事業所 【目標値】平成30年度：150事業所 令和元年度：150事業所 令和2年度：150事業所 令和3年度：150事業所 令和4年度：150事業所 令和5年度：150事業所)-												受診率(【実績値】25.6% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：30% 令和2年度：30% 令和3年度：30% 令和4年度：30% 令和5年度：30%)市区町村の補助もあるため、30%を目標とする													
直営保養所	8	既存	保養所事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	【直営保養所】軽井沢、箱根(山中湖は31年度以降閉鎖)【契約保養所】全国99ヶ所	ス	182,348	154,600	-	-	-	-	【目的】組合員の健康の保持・増進、心身のリフレッシュを支援する 【概要】2保養所の運営及び契約保養所を通じサービスを提供する ・直営保養所のイベント企画 ・広報誌、HPで周知 ・森林セラピートライアル実施	・直営保養所のイベント企画 ・広報誌、HPで周知	・直営保養所のイベント企画 ・広報誌、HPで周知	・直営保養所のイベント企画 ・広報誌、HPで周知	・直営保養所のイベント企画 ・広報誌、HPで周知	保養所利用が増えることで、被保険者とその家族の健康の保持、増進、心身のリフレッシュができる。	【コラボヘルス】生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。	
												HOKEN誌発行(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)広報誌、HPでの周知												直営・契約保養所の利用者数(【実績値】10,034人 【目標値】平成30年度：10,535人 令和元年度：10,535人 令和2年度：10,600人 令和3年度：11,000人 令和4年度：11,500人 令和5年度：12,000人)H30年度は山中湖閉鎖予定。	
その他	1	既存	介護教室・健康教室	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	他の健保組合と共同で全国各地で教室開催	エ	オンライン実施	1,800	3,500	-	-	-	-	【目的】介護予防・生活習慣病予防 【概要】介護についての知識や技術を習得できる介護教室、生活習慣病予防のための健康教室を他健保組合と共同で実施。 ・ホームページ上で公募 ・広報誌にて周知 ・介護・健康教室ポスター前中期、後半期年2回配布(事業場及び診療所) ・診療所医療職へ周知案内(サイボウズにて通達)	【目的】介護予防・生活習慣病予防 【概要】介護についての知識や技術を習得できる介護教室、生活習慣病予防のための健康教室を他健保組合と共同で実施。 ・ホームページ上で公募 ・広報誌にて周知 ・介護・健康教室ポスター前中期、後半期年2回配布(事業場及び診療所) ・診療所医療職へ周知案内(サイボウズにて通達)	・ホームページ上で公募 ・広報誌にて周知 ・介護・健康教室ポスター前中期、後半期年2回配布(事業場及び診療所) ・診療所医療職へ周知案内(サイボウズにて通達)	・ホームページ上で公募 ・広報誌にて周知 ・介護・健康教室ポスター前中期、後半期年2回配布(サイボウズにて通達) ・オンライン版介護・健康教室実施	・ホームページ上で公募 ・広報誌にて周知 ・介護・健康教室ポスター前中期、後半期年2回配布(サイボウズにて通達) ・オンライン版介護・健康教室実施	被保険者とその家族が、教室で得た知識によりQOL(生活の質)の向上することができ	【コラボヘルス】生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。 将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。 生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。
													参加依頼の実施(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)参加者0人地域への再プッシュ												参加人数(【実績値】154人 【目標値】平成30年度：170人 令和元年度：280人 令和2年度：190人 令和3年度：300人 令和4年度：350人 令和5年度：400人)参加者前年度比10%増
												1,131,972	-	-	-	-	-								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3,4	既存	診療所事業	一部の事業所	男女	18～65	加入者全員	1	イ,ウ,オ,ク,コ,シ	各診療所にて実施	ア,イ,ウ,キ,コ,シ	各地点に健保直営診療所を設置し、運営	<p>【目的】 疾病予防、早期発見、健康の保持増進</p> <p>【概要】 全国56カ所で診療や健診結果に基づいた保健指導を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・事業所新入社員面談実施 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・医療職研修会年1回実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画の策定 ・本部と診療所報告会の実施導入 	<p>【目的】 疾病予防、早期発見、健康の保持増進。</p> <p>【概要】 全国52カ所で診療や健診結果に基づいた保健指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・事業所新入社員面談実施 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・医療職研修会年1回実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・事業所新入社員面談実施 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・医療職研修会年1回実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・特定保健指導 ・産業保健業務 ・医療職研修会実施 ・事業所新入社員面談 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・特定保健指導 ・産業保健業務 ・医療職研修会実施 ・事業所新入社員面談 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・特定保健指導 ・産業保健業務 ・医療職研修会実施 ・事業所新入社員面談 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診後フォロー ・特定保健指導 ・産業保健業務 ・医療職研修会実施 ・事業所新入社員面談 ・医療職資格奨励制度 ・特定保健指導実務者研修実施 ・歯科診療所における歯科検診受診率向上 ・年間計画策定 	<p>【全体医療費に占める生活習慣病医療費の割合、被保険者構成割合に伴う医療費増大への懸念】</p> <p>生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ボリュームゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。</p> <p>また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。</p> <p>【コラボルス】</p> <p>生活習慣によるリスク保有者による生活習慣病移行への懸念、事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。</p> <p>将来の生活習慣病に繋がるリスクを所有する人が多く、生活習慣改善の余地が高い。年齢が増すごとに生活習慣病医療費が増加している。</p> <p>生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。</p> <p>【特定保健指導実施率向上】</p> <p>被保険者の特定保健指導実施率はH26年より年々実施率は上昇している。しかしながら、診療所の無い場所での実施率は低く、ICTツールの活用等、対策を講じる必要がある。</p> <p>被扶養者に関しても対策を講じる必要がある。</p> <p>診療所での保健指導は初回実施率に比べ、最終実施率が下がる傾向にあるため、最終支援まで繋がるような保健指導技術の向上が必要である。</p> <p>特定保健指導の更なる受診率の向上により、メタボ抑制等の疾患罹患の予防につなげていく必要がある。</p>
健康診断事後呼び出し率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)100%実施												健診後フォロー率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)100%実施							
医療職への資格奨励実施(【実績値】100人 【目標値】平成30年度：100人 令和元年度：-人 令和2年度：100人 令和3年度：100人 令和4年度：100人 令和5年度：100人)産業カウンセラー費用補助費用補助資格追加検討												資格取得者の増加(【実績値】12人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：20人 令和4年度：22人 令和5年度：25人)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協会との連携体制の構築

ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他